

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部福祉総務課
	主要施策	①	健康づくりの推進と保健の充実	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	健康寿命の延伸
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	個人の予防や健康づくりに向けたきっかけづくりの推進 健康づくりのための運動の推進 食育やバランスのとれた食生活の推進 栄養や運動に関する健康づくりリーダーの育成と支援 行政と民間事業所が連携した健康づくりの推進 こころの健康づくりの推進 特定健診、がん検診等の健康診査の受診率向上と保健指導の充実 健康づくり教育及び予防接種事業の推進による疾病の予防や重症化予防の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
男性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	79.90	R4	79.2	79.54				未達成
女性お達者年齢（大分県方式健康寿命）（歳）	第6次日田市総合計画	85.12	R4	84.46	84.68				未達成
食生活改善推進員の活動への市民参加数（人）	健康ひた21計画	4,680	R4	4,590	5,218				達成
【運動】 日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施する人の割合（％）	第3期データヘルス計画	70.3	R4	70.2	68.3				未達成
特定健診実施率（％）		40	R4	35.4	36.1				未達成
特定保健指導実施率(修了者の割合)（％）		60	R4	57.7	61.2				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	食生活改善推進員の活動への市民参加数及び特定保健指導実施率(修了者の割合)は目標達成しているものの、他の指標については、目標達成できていないため、「進展が大きくない」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	令和5年度にがん検診無料化を行い、一定程度の受診者の増加が見込めたことから、令和6年度は自己負担を500円（ワンコイン）とすることで、受診しやすい取組を行った。また、未受診者の受診行動を分析し、それをもとに受診を促すためのパターンを作成した。それを基に個別通知による受診勧奨を行うとともに、市民の利便性を図るため、電話やWebでの健診申し込みができる体制をとった。 また、健診後の生活習慣を改善するための特定保健指導は、会計年度任用職員の保健師や地区担当保健師による個別支援の取組を強化することにより受診率の向上に努めた。
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	お達者年齢は、健康に対する意識が影響することから、生活習慣改善のための取組の実施により、男女ともに伸びているが、大分県（R5男性：80.31歳 女性：84.71歳）と比較すると短い結果となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、低迷していた受診率もようやく戻ってきている状況にあるが、特定保健指導については、保健師の地区活動実施体制を強化したことにより実施率の向上が図られた。また、食生活改善推進員の伝達料理教室等は増加傾向にあり、会員による地域での活動の定着が図られた。 運動習慣に関しては、大分県健康アプリの周知や「ひたむき健活ウォーキング事業」の実施により、市民の運動習慣に対する意識づくりに取組んでいるものの、目標達成はできていない。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

健康寿命の延伸を図るため、健康診査や特定保健指導、健康づくりのための各種保健事業を実施し、市民自らが個人や集団で疾病予防や運動・栄養・休養等の生活習慣の改善を、身近な地域で主体的、効果的に継続して取り組めることを目指すとともに、受診しやすい環境整備を図るため、一部がん検診の自己負担を軽減した取組を継続し実施する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生給務費（健康支援係） 係全般の庶務的経費、健康ひた21計画の推進管理、職員の研修経費(R2から総合保健福祉センター消耗品 社会福祉課から移管)	・係の庶務（通信費、負担金等） 総合保健福祉センター管理事業（消耗品費） ・健康づくり推進協議会による、健康づくり計画等の進行管理 ・保健師、栄養士の資質向上に関する研修旅費 ・健康づくり団体への補助（日田市食生活改善推進協議会、日田歯科医師会の保健活動）	R4決算	必要性	
			1,393		
			R5決算	効率性	
			1,287		
			R6決算	有効性	
1,439					
R7予算	1,512				
事業開始年度		H21			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	献血推進事業 医療に必要な血液製剤の確保のため、献血実施団体と協力し献血の実施、推進を図るための経費	・消耗品費：1,430円 ・旅費：2,600円 ・献血功労者記念品代（報償費）：21,480円	R4決算	必要性	
			44		
			R5決算	効率性	
			64		
			R6決算	有効性	
26					
R7予算	85				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3	保健センター費 地域住民の健康保持及び増進のための施設である保健センターの維持管理費	・歳出 光熱水費：1,730,544円 修繕費：246,246円 委託料：1,264,968円 ・歳入 前津江保健センター負担金：1,662,672円	R4決算	必要性	
			3,800		
			R5決算	効率性	
			3,304		
			R6決算	有効性	
3,753					
R7予算	3,650				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
4	高額検診機器購入費補助事業 検診センターの購入する高額医療機器購入に対する補助を行い、健康診査の充実を図るための経費	・検診システム（ハード入替）購入費 補助額：11,000,000円	R4決算	必要性	A
			6,600		
			R5決算	効率性	B
			4,950		
			R6決算	有効性	A
11,000					
R7予算	16,130				
事業開始年度		H2			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		検診機器の充実を図ることで健康診査の精度が上がり、市民の健康づくりの充実が図られている。今後も検診センターの購入予定機器の精査を行い、継続していく。	健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
5	骨髄移植ドナー等支援助成事業 勤務する事業所にドナー休暇制度はなく、休むと給料が減るなどの理由で移植をためらうことを減らし、骨髄バンクへの登録者の増、及び骨髄等の移植の推進を図るための事業	骨髄移植ドナーの助成については広報やホームページへの掲載、また献血会場でも周知しているが身体的な負担やドナー側の仕事の都合、健康状態などで実施率は低い ・令和6年度実績 骨髄ドナー等：0人 ドナーを雇用する事業所：0事業所	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	C
R7予算	140				
事業開始年度		H28			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		過去3年間実績はないものの、骨髄等の移植を推進するためには必要な取組であるので、引き続き、ホームページや広報、SNS等も活用して周知していく。	健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	自殺対策計画推進事業 地域の実情、特性に応じた自殺対策事業に取り組むことで、地域における自殺対策の強化を図る	[1] 人材養成事業 ゲートキーパー研修：年1回 12月開催 51名参加 [2] 普及啓発事業 ①市民健康福祉まつり（令和6年10月）：こころの健康相談コーナーでの相談及びこころの健康に関する各種パンフレット等の配布 ②普及啓発イベント（令和6年9月、令和7年3月）：9月の自殺対策週間に合わせて玉川交差点にて西部保健所等と相談窓口等の周知ちらしを配布。3月の自殺対策強化月間に合わせて日田駅前西部保健所等と相談窓口ちらしを配布。また淡窓図書館内及び日田役所本庁舎1階ロビーにて特設展示イベントコーナーを設置 [3] 計画策定実態調査事業 ①「日田市自殺対策計画」の進捗管理及び次期計画見直しに向けた協議の場としての「日田市自殺対策委員会」の開催 開催時期：令和6年8月、令和7年1月の年2回 構成委員：日田市医師会、大分県公認心理士協会、日田市自治会連合会、全15の団体から選出の委員 ・委員会の前に「日田市自殺対策庁内推進委員会」を審議して開催し、その結果を受けて上記委員会を開催	R4決算	必要性	A
			76		
			R5決算	効率性	B
			1,077		
	R6決算	有効性	A		
155					
事業開始年度	H30	R7予算	158		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年3月に作成した第2期日田市自殺対策計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない日田市の実現を目指すことを目的に今後も自殺対策を推進していく。特に女性への支援、働き盛り世代の男性への支援、ゲートキーパーの養成や自殺対策の普及啓発に取り組んでいく。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
7	健康診査事業 疾病の早期発見を図るため、巡回健診により、一般健康診査、胃がん、肺がん、大腸がん等の各種検診を総合的に実施するための経費	・受診者数（受診率） 一般健康診査：97人 胃がん：3,109人（7.6%） 肺がん：4,585人（11.2%） 大腸がん：4,687人（11.4%） 子宮頸がん：3,317人（18.6%） 乳がん：1,216人（11.6%） 前立腺：968人 肝炎検査：284人 骨粗鬆症検診：1,712人	R4決算	必要性	A
			52,749		
			R5決算	効率性	B
			92,699		
	R6決算	有効性	B		
76,448					
事業開始年度	S58	R7予算	82,158		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和5年度はがん検診を無料化、令和6、7年度は1項目あたり500円とし、がん検診受診の定着を図っている。がん検診の継続受診の定着を図り、受診率向上のため、SNSなどを活用した受診動員を行っている。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
8	健康教育相談事業 正しい知識の普及や適切な指導・助言を行うことで、生活習慣病の予防・改善及び重症化予防を図るための経費	・健康教育（40歳～64歳） 47回/延418人 ・健康相談（40歳～64歳） 74回/延292人	R4決算	必要性	
			495		
			R5決算	効率性	
			445		
	R6決算	有効性			
411					
事業開始年度	H17	R7予算			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
9	ひたむき健活事業 健康寿命延伸を目的とした、運動による生活習慣病予防や介護予防のための経費	・スロージョギング@教室（月1回平日開催） 12回（延べ222人） ・ステップ運動地域教室の開講数（20教室） ・野戦会（脱メタボ教室卒業生の会）への活動支援（会員数19人） ・ステップ運動リーダー養成事業 隔年養成にて今年度新規養成なし 現リーダーのフォローアップ研修 延べ207人 ・ひたむき健活（ウォーキング）事業（登録者 590人 目標達成者 延べ1,139人） ・市民公開講座（夏期巡回ラジオ体操会 1,110人、休日開催スロージョギング@教室 34人）	R4決算	必要性	A
			1,627		
			R5決算	効率性	B
			2,507		
	R6決算	有効性	A		
1,988					
事業開始年度	H28	R7予算	2,818		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	若壮年期の運動習慣の定着ができるよう、家族や職場のグループで参加できるウォーキング事業を継続していく。また、大分県の新・公式健康アプリ「あるとつく」の周知・啓発を行い、健康づくりのための運動の推進を図る。令和7年度からは健康教育相談事業と統合し、ひたむき健康支援事業として生活習慣病予防に引き続き取り組んでいく。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
10	食育推進事業 生涯にわたり健康な食生活が送れるよう、ライフステージに応じた料理教室等の実施や食生活改善推進員の養成及び活動支援を行うための経費	・健康栄養相談 参加者数3人 ・食生活改善推進員研修会（年22回） 参加数466人 ・食生活改善推進員による伝達料理等 158回 参加数5,218人	R4決算	必要性	
			305		
			R5決算	効率性	
			383		
	R6決算	有効性			
353					
事業開始年度	H26	R7予算	426		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・接種者数（延べ人数） A類疾病：9,203人 B類疾病（コロナ除く）：11,867人 ・予防接種医師委託料 167,857,648円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R4決算	必要性
			166,546	
			R5決算	効率性
			163,812	
			R6決算	有効性
	174,869			
R7予算	191,508			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
12	風しん（成人）予防接種助成事業 成人の風しん予防ワクチン接種への公費助成を行うことで「先天性風しん症候群」の発症防止を図る	・対象者：18歳～50歳未満で事前に抗体検査を受けた市民 【申請実績】 風しん麻しん混合ワクチン 5,000円×25人=125,000円 風しんワクチン 3,000円×4人=12,000円	R4決算	必要性
			236	
			R5決算	効率性
			157	
			R6決算	有効性
	137			
R7予算	209			
事業開始年度	H26			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も「先天性風しん症候群」の発症防止を図るため、ホームページ等で周知していく。		健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
13	おたふくかぜワクチン接種事業 任意予防接種である「おたふくかぜ」の予防接種を対象年齢層に行うことで、乳幼児が引き起こすとされる疾病の予防、重症化の軽減、及び子育て世代の経済的な負担の軽減を図る	・各年齢層の接種者数 1歳 276人 2歳 24人 ・予防接種医師委託料 2,683,098円 ・市外接種者助成金 申請なし	R4決算	必要性
			3,108	
			R5決算	効率性
			2,827	
			R6決算	有効性
	2,684			
R7予算	2,973			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	任意予防接種であるおたふくかぜワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種化が検討はされているが時期は未定であるため、市独自の事業により接種を実施し、乳幼児の疾病予防、重症化の軽減および経済的な負担の軽減を図る。		健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
14	風しん対策緊急対応事業 予防接種法による接種の機会がなかった30～50歳代の男性へ風しん抗体検査を実施し、抗体価の低かった者へ定期接種を行うことにより、風しんの感染拡大や先天性風しん症候群の発生の防止を図る。	【風しん抗体検査】 ・R6風しん抗体検査実施者数 126人 ・R1～R6年度までの風しん抗体検査実施者数 2,940人 【風しん定期予防接種】 ・R6定期予防接種実施者数 30人 ・R1～R6年度までの定期予防接種実施者数 571人	R4決算	必要性
			4,468	
			R5決算	効率性
			2,027	
			R6決算	有効性
	1,608			
R7予算				
事業開始年度	R1			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	R6年度までの事業のため終了とする。		健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
15	定期予防接種再接種費用助成事業 骨髄移植等により治療前に接種した定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断され任意予防接種としてワクチンの再接種を行う人に対して接種費用の助成を行うもの	【R6年度助成実績】 申請者 0名 申請件数 0件	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			41	
			R6決算	有効性
R7予算	285			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	助成対象となる事例は少ないと想定されるが、対象者の健康保持や、経済的な負担の軽減にも繋がるものであることから、今後も事業を継続する。		健康保険課長 木村 潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業 新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防のため、ワクチン接種を実施する	【主な経費】 ・人件費（会計年度任用職員報酬等） 903千円 ・役務費（通信運搬費、手数料） 441千円 ・消耗品費 102千円 ・予防接種医師委託料 40,031千円 ・賠償金（健康被害救済制度給付金）1,706千円 【接種実績】R6.3.31時点 13%	R4決算	必要性 A
			283,016	
			R5決算	効率性 A
			106,026	
			R6決算	有効性 A
43,181				
R7予算	177			
事業開始年度		R2		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	高齢者に対してワクチン接種費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。また、個人の発症と重症化を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症の発症予防と重症化予防を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
17	特定健康診査等事業(国保特会) 市民の健康増進や生活習慣病予防を図るため、40歳から74歳の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を行うもの	日田検診センター・大分県厚生連健康管理センターへ委託。平成30年度から個別健診の医療機関は、県内集合契約となり、日田市外であっても大分県内の委託している医療機関で特定健診を実施している。 令和6年度（見込み） 特定健康診査 2,944人/8,975人受診（32.8%） 特定保健指導 109人/ 285人実施（38.2%）	R4決算	必要性 A
			28,587	
			R5決算	効率性 A
			29,592	
			R6決算	有効性 B
25,015				
R7予算	31,616			
事業開始年度		H20		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
見直し	医療機関での健診受診者、生活習慣病治療中の方の健診受診割合は減少傾向。かかりつけ医での健診受診体制強化にむけ、医師会での説明、協議の場をもうける。また、事業所健診結果提供について事業所、特定健診対象者に普及啓発を図る。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
18	市民健康福祉まつり事業 市民の健康と福祉の増進に貢献した個人・団体に対する表彰、各種団体等が実施するイベント等を内容としたまつりの実行委員会へ負担金を支出するもの。	福祉、敬老、スポーツ等で功績のあった92名と5団体に対する表彰式典等を実施した。	R4決算	必要性 B
			650	
			R5決算	効率性 A
			800	
			R6決算	有効性 B
800				
R7予算	800			
事業開始年度		H9		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	当面は現行どおりとするが、今後も各種団体に開催に関する意見聴取を行い、イベント内容の精査を行いながら実施する。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
19	総合保健福祉センター管理事業 日田市総合保健福祉センター（ウェルビア）の施設維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性
			19,711	
			R5決算	効率性
			19,612	
			R6決算	有効性
20,925				
R7予算	22,125			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課	
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
20	総合保健福祉センター設備改修事業 ウェルビアの設備に関し、計画的に改修を行う。 ・エレベーター改修工事費 令和6年度には、建設当初からのエレベーターの改修工事を行うもの。耐用年数の超過、耐震構造の要是正、また部品の一部供給終了となるに伴い新規にリニューアルを行うもの。	・改修業者が対応できず、令和7年度に工事を繰り越しを行った。	R4決算	必要性 A
			3,190	
			R5決算	効率性 A
			1,210	
			R6決算	有効性 A
R7予算	21,718			
事業開始年度		R6		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持	継続して計画的な改修を行い、事故を未然に防ぎ、利用する住民の安全を確保する。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
21	健康ひた21計画・日田市食育推進計画策定事業 健康づくりを総合的に推進するため、平成16年3月に「健康増進法」に基づき「健康ひた21計画」を策定。令和2年度からの計画においては、「健康」と「食育」の相互の相乗効果が生み出されるよう「健康ひた21計画」と「日田市食育推進計画」を一体的に策定した。令和6年度をもって計画期間が終了することから、現計画の最終評価及び令和7年度から令和11年度の次期計画の策定を行うにあたり令和6年度に次期計画の策定を行うもの。	①「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」次期計画見直しに向けた市民アンケート調査及び分析（業務委託） 調査対象：乳幼児期 391人(93.3%) 学童思春期 693人(93.4%) 青壮年期 384人(38.4%) 高齢期 162人(64.8%) 調査期間：令和5年8月～12月	R4決算	必要性	B
			R5決算		
			1,667	効率性	B
			R6決算		
			33	有効性	A
R7予算					
事業開始年度		R5			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	令和5年度実施のアンケート調査結果を基に「健康ひた21計画・日田市食育推進計画」の計画策定(令和7年度～)を行った。今後は計画に基づいて、関係機関と連携しながら計画推進を行い、健康寿命延伸を目指す。		健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
22				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
23				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
24				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
25				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(1)	健康づくり、保健・医療の充実	福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	地域医療の充実	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	安心できる医療体制の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	救急医療、へき地医療など安心できる医療体制の充実 健康危機管理体制の充実
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
休日・夜間診療開設日数（日）	定住自立圏共生ビジョン	365	R4	365	365				達成
圏域内の中核病院の維持（機関）	圏域地域持続的発展計画	1	R4	1	1				達成
へき地診療所数（箇所）	担当課調べ	2	R4	2	2				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
測定指標は目標を達成しているものの、地域医療の体制を維持して行く上で、中核病院の持続可能な体制の検討や医師や看護師の人材確保といった課題があるため、相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

日田市医師会と意見交換会を行い、本市の地域医療における課題や課題の解決に向けた今後の取組などについて整理を行った。
2箇所の診療所は、赤字分については一般会計より繰入を行い2診療所体制の維持に努めるとともに、東溪診療所の医師については、大分県から継続して派遣いただけるよう県との協議などを行った。
圏域内で唯一の中核病院である済生会日田病院が将来に渡って必要な医療を提供していけるよう、病院経営の健全化に向けた取組について、済生会と協議を行い、日田市も責任を持って関わっていくこととした。
休日夜間当番医については、市内医療機関のスタッフの高齢化や人材の確保が困難になっている現状を鑑み、体制を維持してため、平日夜間の開設時間の短縮や日祝日の夜間診療の廃止を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

本市における地域医療の課題と今後の取組について整理を行うことができた。
済生会日田病院と協議を行い、済生会が設置する経営改善会議に本市が参加するといった、責任を持って関われる体制を整備し、経営の健全化の対策の実現に向けた支援を関係機関と検討していくこととした。
休日夜間当番医の開設時間の縮小など、体制の継続のための見直しを行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市内の医療人材の高齢化が進む中、休日・夜間当番医開設、診療所や中核病院の維持について、引き続き関係機関との連携をとりながら、医療提供体制の確保に努めていく。
特に、圏域内唯一の中核病院である済生会日田病院に対する必要な支援については、大分県をはじめ近隣の自治体などの関係機関と連携して行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	保健衛生給務費（保健医療係） 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円（2日）	R4決算	必要性	
			1,023		
			R5決算	効率性	
			1,031		
			R6決算	有効性	
			1,120		
R7予算	1,177				
事業開始年度	H17	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	在宅当番医制委託事業 日田市の日曜、祝日及び平日夜間における医療体制を確保するため、日田市医師会への委託による休日及び平日夜間在宅当番医制を実施するもの。	・休日・夜間当番医委託料 3,520,000円	R4決算	必要性	
			4,259		
			R5決算	効率性	
			4,285		
			R6決算	有効性	
			3,520		
R7予算	3,504				
事業開始年度	H17	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3	診療所事業特別会計繰出金 東深診療所及び上津江診療所の維持運営管理にかかる費用の不足分を一般会計から繰り出すもの	診療所歳出：161,219,898円 診療所歳入：45,097,967円 繰入金：116,121,931円 県支出金：22,135,000円	R4決算	必要性	
			87,987		
			R5決算	効率性	
			79,777		
			R6決算	有効性	
			116,122		
R7予算	121,214				
事業開始年度	H18	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
4	ドクターヘリ派遣要請事業 重篤な救急患者発生の際、ドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保を図るための経費	運行単価：221,750円 運行回数：福岡県ドクターヘリ 36回 大分県ドクターヘリ 12回	R4決算	必要性	A
			7,395		
			R5決算	効率性	A
			10,596		
			R6決算	有効性	A
			7,983		
R7予算	10,644				
事業開始年度	H18	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 日田市から基地病院の距離が近い福岡県ドクターヘリの運航により、事故や重篤な救急患者の迅速な搬送が可能となり、救命率の向上と救急医療体制が保たれている。今後もドクターヘリ派遣要請事業を継続していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
5	在宅医療支援補助事業 登録した患者が自宅で急変した場合に、その情報を救急隊や救急病院で共有し、速やかに搬送することができるeヒタカードの維持経費の補助金	・補助金 59,800円×1.1×12月×1/2=394,680円	R4決算	必要性	A
			395		
			R5決算	効率性	A
			395		
			R6決算	有効性	B
			395		
R7予算	395				
事業開始年度	H28	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持 在宅患者年間登録者数は目標に達していないものの、在宅患者の急変時のスムーズな対応につながっているため、引き続き関係機関と連携して、システムの活用が図られるよう協力していく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	共同利用型病院運営事業 日田玖珠医療圏域の中核病院である大分県済生会日田病院に対する救急医療体制維持のための補助金	・補助単価：71,450円 ・運営日数：休日72日+夜間365日=437日	R4決算	必要性	
			31,223		
			R5決算	効率性	
			31,366		
			R6決算	有効性	
	31,223				
R7予算	31,295				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
7	小児救急医療支援事業 休日および夜間における小児救急患者の医療の確保を図るため、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付するもの	・補助単価：13,570円（オンコール体制） ・運営日数：365日	R4決算	必要性	A
			4,953		
			R5決算	効率性	A
			4,966		
			R6決算	有効性	A
	4,953				
R7予算	4,953				
事業開始年度	R3				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、済生会日田病院が実施する小児救急医療体制運営に要する経費に対し補助金を交付し、休日及び夜間における小児救急患者の医療の確保を図っていく。		健康保険課長 木村潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	①	地域のつながりづくり	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	地域の交流の場の増加
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	地域内での交流の促進及び地域活動の担い手の確保 活動拠点の確保及び地域活動の情報提供 学校教育及び社会教育における福祉教育の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア協力校の指定数（校）	担当課調べ	20	R4	19	21				達成
地域住民の交流の場数（回）	担当課調べ	221	R4	221	298				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
ボランティア協力校の指定数、地域住民の交流の場数ともに目標を上回り、どちらも目標値を達成することができ、地域交流の促進や担い手の確保に向けたきっかけづくりへとつながったことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
地域のつながりづくりなどの地域福祉の推進を支援するため、地域に密着した福祉課題の発見と解決を図ることを目的とした地域懇談会の開催や地区社協との協議を通じた生活課題等の把握、各地区社協によるミニデイや子育てサロン、一人暮らし高齢者会食交流会などの地域の支えあい活動や交流の場づくりに取り組んでいる社会福祉協議会に補助金を交付し、地域の交流の場の増加に向けた支援を行った。
また、日田市遺族会連合会に補助金を交付し、平和意識の醸成や伝承等への取組に支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
地域の交流の場数については、社会福祉協議会が交流の場を設定したことにより、高齢者の介護予防や孤独解消、子育てに関する保護者の不安解消などが図られ地域福祉推進につながっている。特に介護予防に関しては、広報紙の特集記事の掲載や、地域包括支援センター等の声掛けにより、口コミで広がり、交流の場の増加につながった。
ボランティア協力校の指定数については目標値を上回り、地域活動の未来の担い手確保につながっている。
また、学校教育における総合的な学習の時間を用いた福祉施設とのZoomを用いた交流学習の実施や、公民館による各教室の中で障がいテーマとした講座を開催するなど、福祉教育の推進に取り組んだ。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現は市の目指すべき姿である。そのため、市とともに地域福祉を推進する社会福祉協議会を今後も支援し、高齢者や子ども、その親、学生等の多世代が食事や学習活動などを通じて交流するサロンなどの事業にも取り組めるよう連携を強めていく。
ボランティア協力校の指定数についても、地域活動の担い手確保につながるため、継続して取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	社会福祉協議会補助事業 日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	令和6年度活動実績 (主たる事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R4決算	A
			41,675	
			R5決算	A
			41,300	
			R6決算	A
48,843	A			
R7予算		A		
48,464	A			
事業開始年度		H17		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実は重要。今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。		福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課	
2	日田市遺族会連合会補助金 日田市遺族会連合会の活動に対する補助事業 遺骨の収集と戦跡巡拝、英霊顕彰などの各種事業の取組を行う団体に対し補助を行うもの	日田市遺族会連合会の活動に対する補助事業	R4決算	A
			908	
			R5決算	B
			908	
			R6決算	B
908	B			
R7予算		B		
908	B			
事業開始年度		H1		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高いものの、英霊の顕彰は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課	
3	大分県原爆被害者団体協議会補助金 県内に居住する広島・長崎原爆被害者の生活福祉の維持向上に努め、核兵器の廃絶と平和の実現に取り組む団体に対し補助を行うもの。	原子爆弾被爆者等相談事業で会員からの相談に対応できる体制づくりを行い、対象者の健康に関する不安の解消や生活の維持向上が図られた。	R4決算	A
			34	
			R5決算	B
			34	
			R6決算	B
34	B			
R7予算		B		
34	B			
事業開始年度		H16		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	会員は高齢者のみ、かつ減少傾向で収入における補助金の占める割合が高い。しかし、被爆体験の継承は平和寄与のために欠かすことはできないため、現行どおり継続する。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課	
4	地域福祉計画策定事業 アンケート調査の実施及び地域福祉計画策定委員会の開催等を行い、令和7年3月に第4期日田市地域福祉計画を策定した。 地域の担い手不足や孤立等の課題に対応するため、市民・関係団体・行政が連携して地域福祉を推進する第4期日田市地域福祉計画を策定する。	アンケート調査の実施及び地域福祉計画策定委員会の開催等を行い、令和7年3月に第4期日田市地域福祉計画を策定した。	R4決算	A
			R5決算	A
			R6決算	A
1,174	A			
R7予算		A		
	A			
事業開始年度		R6		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	必要に応じて第4期日田市地域福祉計画の見直しを行うとともに、計画期間終了年度の令和11年度に第5期日田市地域福祉計画の策定に取り組む。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課	
5	地域福祉計画策定事業 アンケート調査の実施及び地域福祉計画策定委員会の開催等を行い、令和7年3月に第4期日田市地域福祉計画を策定した。	アンケート調査の実施及び地域福祉計画策定委員会の開催等を行い、令和7年3月に第4期日田市地域福祉計画を策定した。	R4決算	A
			R5決算	A
			R6決算	A
	A			
R7予算		A		
	A			
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	②	支えあう地域づくり	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	地域福祉の担い手の増加
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	ボランティア、NPOの育成及び活動支援 地域福祉の担い手の育成及び活動支援
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ボランティア講座受講者・ボランティア体験者数（延べ）（人）	担当課調べ	50	R4	41	24				未達成
民生委員児童委員の一人当たり年間活動日数（日）	担当課調べ	150	R4	151	158				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）

民生委員児童委員の活動日数は、目標値を超えたものの、ボランティア講座やボランティア体験は、受講者（参加者）が目標値よりも下回ったため、「進展が大きくない」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

地域福祉を担う人材の育成を支援するため、法人後見事業の実施に向けた市民後見人養成講座の開催や、地域における生活課題の把握を行う生活支援コーディネーターの配置、さらに生活課題の解決を支援する生活支援ボランティアの養成講座等を実施している社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉の担い手の増加に向けた支援を行った。
また、地域における福祉課題や生活課題が複雑多様化する中で、民生委員児童委員への期待は大きく、活動は広範囲に及んでいる。そうした地域においてきめ細かな支援活動が推進できるよう、日田市民生委員児童委員協議会に補助金を交付し、支援を行った。
なお、第4期日田市地域福祉計画に包含する形で「再犯防止推進計画」を策定し、犯罪や非行をした人が地域の中で孤立することなく、再び地域社会の一員となれるよう、関係団体間の連携を図り、再犯防止に向けた取組を進めていくこととした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

ボランティア講座については、令和6年度は被災した地域に速やかにボランティア派遣が行えるよう災害ボランティアセンターの模擬設置訓練を行った。対象者を災害ボランティアネットワーク連絡協議会会員や行政担当者など関係者のみとしたことから参加者数は限られた。
民生委員児童委員の活動日数については、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する行政へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、日頃の活動は多岐にわたる。地域の安全・安心を支える立場として地域福祉に多大な貢献を行っている。さらに、学校や公民館を通じて行った福祉教育は、年齢や性別、障がい等の有無に関わらず、お互いを尊重し理解を深めることに繋がっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域福祉の担い手であるボランティア同士の連携を強化するため、災害ボランティアネットワークなどの関係団体による連絡体制を維持しながら、社会福祉協議会による事業の継続を支援するとともに、福祉委員の援助による民生委員の負担軽減や複雑化する生活福祉課題に対する人材育成などについても社会福祉協議会と連携していく。
民生委員児童委員の活動は福祉だけでなく、災害、行政事務の支援など、年々重要性が増しており、市としては財政面での支援や情報提供などを継続して行い、今後も民生委員児童委員活動を推進していく。なお、民生委員は活動範囲の拡大や高齢者等支援対象者の増加などからなり手不足が深刻化しており、民生委員活動への理解を広めるための周知啓発活動も行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
1	社会福祉協議会補助事業 日田市社会福祉協議会への補助事業 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成 自主財源の確保が厳しい社会福祉協議会に対し、一定の人員費相当額を補助することで社会福祉活動を支援するもの	令和6年度活動実績 (主な事業) 介護保険事業、運営事業(保育園等指定管理)、ミニデイ、子育てサロン、各種相談、支援事業、ボランティア等育成	R4決算	41,675	必要性	A
			R5決算			
			R6決算	48,843	有効性	A
			R7予算			
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	地域共生社会の実現に資するためには、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会の体制の充実が重要。今後も、緊密な連携と情報共有を図りながら、必要な支援を検討する。		福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課			
2	民生委員児童委員協議会補助事業 民生委員1人あたりの年間活動日数 158日 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの ※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員6人)	令和6年度活動実績 民生委員1人あたりの年間活動日数 158日 ※日田市民生委員定数 203人(うち、欠員6人)	R4決算	24,650	必要性	A
			R5決算			
			R6決算	24,610	有効性	A
			R7予算			
			事業開始年度	S37		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
現状維持	民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などから、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する各関係機関へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、その役割は増々重要となっており、今後も地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図るうえで重要性は増している。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課			
3	保護司会等補助事業 保護司会等補助事業のうち、「日田保護区保護司会」の運営経費に対する補助 ・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 ・主な活動 (保護司) 更生者やその家族との面談、奉仕活動、広報紙「更生保護ひた」作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援	令和6年度活動実績 日田保護区保護司会補助金 120千円	R4決算	120	必要性	A
			R5決算			
			R6決算	120	有効性	A
			R7予算			
			事業開始年度	H17		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
拡充	令和7年度からの再犯防止推進計画では、保護司会の活動のうち社会を明るくする運動を市民への更生保護活動における啓発の機会と捉え、充実を図るとしている。		福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課			
4		活動実績			必要性	
					効率性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			
5		活動実績			必要性	
					効率性	
					有効性	
			事業開始年度			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課			

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	身近な相談体制づくり	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	生活困窮者の自立促進
--------	------------

主要施策に対する 主な取組	関係機関との連携強化等による相談機能の充実 要保護者への公正かつ適切な支援 要保護者及び生活困窮者の経済的自立に向けた相談支援及び就労支援 地域福祉情報の積極的な提供
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
自立相談支援機関の相談件数（件）	担当課調べ	900	R4	934	1,689				達成
生活困窮者の就労者数（人）	第6次日田市総合計画	15	R4	14	26				達成
就労を得る者（人）	担当課調べ	15	R5	10	9				未達成
就労により自立する世帯（世帯）	担当課調べ	5	R5	2	5				達成
要保護者の面接相談件数（件）	担当課調べ	150	R5	194	181				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
生活困窮者に対する支援においては、「相談件数」と「就労者数」のいずれも目標を達成することができた。一方、被保護者に対する就労支援について、「就労を得る者」は目標を達成できなかったが、令和5年度達成できなかった「就労により自立する世帯」は目標を達成することができた。相談体制については構築ができてきていることから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

自立相談支援機関において、生活困窮者への就労支援や、直ちに一般就労を求めることが難しい方への就労準備支援など自立促進に向けた支援に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の貸付者に対し、現況の確認や必要に応じた支援に繋ぐなどのフォローアップを行った。一方、生活保護の被保護者においては、就労意欲のある方や就労可能な方に対して、就労支援員がケースワーカーやハローワークと連携し、再就職への課題解決に向けた支援をしながら、再就職につなげることができるよう積極的に就労支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・自立相談支援機関の相談件数については、複合的な課題により早期解決が難しい困難事例が多かったこともあり、目標を達成することができた。
- ・生活困窮者の就労者数については、就労希望者に対する企業等の受入れ先が少ないことや、業種による偏りもあるが、多様な働き方（派遣や都合の良い時間のアルバイト）が増えてきたことから目標を達成することができた。
- ・「就労を得る者」については、支援対象者において、就労意欲の低い方の支援の困難さや、ハローワークにおいて就労可能な求人が少なく目標を達成することができなかった。
- ・「就労により自立する世帯」については、就労支援員やケースワーカーが連携し、就労定着に向けた支援を丁寧に行ったことで目標を達成することができた。
- ・要保護者の面接相談件数については、生活保護制度等のポスターを作成し福祉事務所や振興局等に掲示し、相談しやすい環境づくりに努めたことで目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者からの相談支援や就労支援などについては、引き続き日田市社会福祉協議会に委託し実施する。また、社会の多様化により、様々な悩みを持つ方が今後も多くなることが考えられるため、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく相談支援や就労支援等を継続するとともに、ひきこもり問題に関する課題については、関係機関との連携を図り、相談支援体制の充実を図る。生活保護における面接相談においては、引き続き専門的知識を有する職員を配置し、適切な支援を行っていく。また、被保護者の就労支援についても引き続き支援員を配置し、ケースワーカーやハローワークと連携をしながら支援を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活保護受給者就労支援事業 就労支援員を配置し、就労による経済的自立に向けた指導・支援を行うための経費	・就労支援による実績 就労支援対象者：26名 就労収入を得た者：9名 就労に伴い自立した世帯：5世帯 保護費抑制額：3,210千円	R4決算	A
			2,524	
			R5決算	A
			2,582	
			R6決算	B
	2,973			
R7予算				
3,642				
事業開始年度	H24			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	就労支援対象者は就労の意欲はあるものの、精神的な傷病や生活環境等により、就職活動に支援を要することから、就労支援員とケースワーカー、ハローワークが連携して自立できるよう、今後も支援を行う必要がある。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
2	生活福祉相談等サポート事業 専門的知識を有する面接相談員を配置し、相談者に対するきめ細かな対応や生活保護を適正に実施するなど、体制強化を図るための経費	・面接相談員配置数：2名 ・相談件数：181件	R4決算	A
			5,106	
			R5決算	A
			5,215	
			R6決算	B
	6,007			
R7予算				
7,284				
事業開始年度	H26			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	福祉に関する専門的知識を有する面接相談員を配置することにより、生活保護のスムーズな申請の援助と申請に至らないケースにおいても相談者の課題に対し他のサービスへ繋ぐなどの対応を行うことができるため今後も必要である。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
3	生活保護法施行事務 医療・介護に関する業務において、専門的知識を有する嘱託職員の雇用と嘱託医との委託契約に係る経費	・嘱託医1名：週1回 ・業務委託医1名：月1回 ・会計年度任用職員：1名	R4決算	
			6,207	
			R5決算	
			6,616	
			R6決算	
	8,511			
R7予算				
9,280				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
4	医療通知及びレセプト点検事業 医療事務専門員を雇用して、診療報酬明細書等の内容の点検や診療・受診の状況を把握し、適正な指導・助言を行うための経費	・資格点検対象総数：16,228件 ・内容点検対象総数：14,595件 ・容認・返戻金額：9,487,467円	R4決算	
			2,640	
			R5決算	
			2,699	
			R6決算	
	3,084			
R7予算				
3,849				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
5	行旅死亡人取扱事業 旅行中の病人や死亡者について救護や埋火葬をする場合や、行旅人が旅費、食費等を必要とする場合に係る経費	・行旅人数実績：1人	R4決算	
			230	
			R5決算	
			5	
			R6決算	
	2			
R7予算				
253				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	福祉事務所職員研修事業 職場内の各種研修を通じて基礎知識、専門的知識を習得し、実践に必要な援助技術の向上を図るもの	報償費：157千円 消耗品費：40千円	R4決算	必要性	
			55		
			R5決算	効率性	
			18		
			R6決算	有効性	
	197				
R7予算	284				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
7	扶養義務調査推進事業 生活保護の捕捉性の要件を充足させるため、扶養義務者の状況を把握するとともに、生活保持義務関係者や扶養の可能性が期待される者に対して実地調査を行い、保護の適正な実施の推進を図るもの	・扶養義務調査件数 155件	R4決算	必要性	
			38		
			R5決算	効率性	
			38		
			R6決算	有効性	
	38				
R7予算	224				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
8	収入調査徹底事業 収入状況を的確に把握するため、収入申告書による届出を実施し、世帯の生計の状況についての届出を行わせ、収入・資産状況を把握するためのもの	・調査件数：2,298件	R4決算	必要性	
			293		
			R5決算	効率性	
			292		
			R6決算	有効性	
	293				
R7予算	260				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
9	生活保護法施行事業 国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。その者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図ることを目的として扶助を行う	・受給者数：678人 (R7.3末現在) ・受給世帯数：558世帯 (R7.3末現在)	R4決算	必要性	
			1,287,694		
			R5決算	効率性	
			1,275,209		
			R6決算	有効性	
	1,143,422				
R7予算	1,144,524				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
10	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援を行うことにより自立を図るもの	・相談者受付件数 延べ1,689件 (新規相談者数 168人) ・支援調整会議の開催：4回 (9件のケースを検討) 【支援調整会議による評価実績】 社会参加につなげたもの：1人	R4決算	必要性	A
			25,430		
			R5決算	効率性	C
			20,579		
			R6決算	有効性	A
	20,464				
R7予算	25,685				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	本事業により開設している窓口は生活困窮に限らずどのような相談も受け付けており、多様化・複雑化する市民の困りごとに対して、必要な支援や窓口につなぐなどの重要な役割を担っている。今後は重層的支援体制の枠組みにおいても本事業と他機関の連携が必要であり、連携をとって適切な支援に繋げていく。		福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	中国残留邦人等支援事業 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援を行うもの	・支援対象者 2世帯（中国残留邦人1人、配偶者2人）	R4決算	必要性	
			2,888		
			R5決算	効率性	
			3,152		
			R6決算	有効性	
	3,873				
R7予算	3,430				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
12	被保護者健康管理事業 被保護者の健康状態を分析し、生活習慣の指導を行うことにより、生活習慣病等の悪化を未然に防ぎ、医療扶助費を抑制するもの 令和6年度から、健康保険課保健師と連携し実施。生活保護法施行事務（被保護者健康管理システム使用料）	・健康診断受診勧奨及び頻回受診者への指導。	R4決算	必要性	
			396		
			R5決算	効率性	
			396		
			R6決算	有効性	
	1,089				
R7予算	1,089				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
13	ひきこもりサポート事業 ひきこもり支援の基盤を構築し、ひきこもり状態にある本人とその家族に対し、ひきこもりサポーターによる相談支援を行い、それぞれの状況に応じた社会参加に向けた支援を実施する。	日田市社会福祉協議会に委託し、ひきこもり状態にある本人やその家族に対し、「ひきこもり相談窓口」や「ひきこもりサポーター」による相談支援を行い、支援対象者の状況に応じた支援を実施した。 ・年間相談件数：576件（初回相談人数17人） ・支援者の研修等受講回数：6回 ・家族会開催実績：各12会場（定例会）ゆきどけの会、カラコルの会 ・講演会「ひきこもり支援の現状と、いま私たちにできること」開催 ・ひきこもりサポーター派遣回数：46回	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	C
			2,690		
			R6決算	有効性	A
	3,244				
R7予算	4,500				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和7年1月にひきこもり支援の新たな指針として、厚生労働省により「ひきこもり支援ハンドブック」が策定され、ひきこもり支援対象者の定義やひきこもり支援の考え方が見直された。加えて、日田市では令和7年度事業においてひきこもりの実態調査を予定していることから、調査結果による支援ニーズの把握及び、ひきこもり家族会との協議を行いながら、事業内容の見直しを行う。		福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
14	生活保護システム改修事業 生活保護法給付に伴うシステム改修の経費	令和6年度生活保護法改定によるシステム改修を完了	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,188		
			R6決算	有効性	B
	528				
R7予算					
事業開始年度	5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度で事業完了		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
15	重層的支援体制整備移行準備事業 国は、令和2年6月に地域共生社会の実現に向け社会福祉法等の一部を改正し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することができるよう、重層的支援体制整備事業を創設した。また、重層的支援体制整備事業の実施検討に向けた移行準備事業（最長3年間）も創設し、関係する経費の一部補助を行っている。本市では第4期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業を重点的な取組として定めており、体制整備に向けた取組を進めることとしている。	重層的支援体制整備に関する視察等の実施：4か所 庁内連携に関する研修会の開催：1回 別途、第4期地域福祉計画に重層的支援体制整備事業の活用を盛り込んだ。	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			8		
			R6決算	有効性	A
	45				
R7予算	5,511				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	第4期地域福祉計画における3つの基本目標（人づくり・地域づくり・つながる仕組みづくり）を達成するために、重層的支援体制整備事業を活用していくことを重点的な取組として盛り込んだ。事業を実施するにあたっては、令和7年度に開始する多機関協働事業のほか、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を合わせて実施する必要がある、事業の実施方法や体制について検討していく。		福祉総務課長 青木信也		
			福祉保健部福祉総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	社会保障生計調査事業 被保護世帯の生活実態を把握するための経費	調査世帯数：単身世帯2世帯、複数世帯2世帯	R4決算	必要性	C
			R5決算		
			174	効率性	C
			R6決算		
			157	有効性	C
R7予算					
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度で終了		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
17	医療扶助のオンライン資格確認導入事業 生活保護受給者のマイナンバーによる医療扶助のオンライン資格確認に係るシステム改修を行う経費	生活保護受給者の医療扶助の資格確認がマイナンバーカードで行うことが出来るようになった	R4決算	必要性	
			1,584		
			R5決算	効率性	
			1,530		
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度	4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
18	国民生活基礎調査事業 国民生活基礎調査は、厚生労働省が毎年実施する基幹統計調査で、保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにするものであり、厚労省の各種調査の調査客体を抽出するため親標本（調査対象全体の抽出枠）を設定するという役割を持つ。調査は、令和2年国勢調査区から無作為に1,106地区を抽出し、その地区から500単位区が選出されて実施される。	調査：・2024（令和6）年国民生活基礎調査（所得票） ・令和6年社会保障に関する意識調査 調査区：上諸留町の一部（16世帯、40名）	R4決算	必要性	C
			68		
			R5決算	効率性	C
			66		
			R6決算	有効性	C
70					
R7予算					
事業開始年度	—				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	令和7年度国民生活基礎調査では、日田市における調査対象地区無し。		福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
19				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
20				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了					

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(2)	地域福祉の推進	福祉保健部福祉総務課、福祉保健部長寿福祉課、総務企画部総務課、福祉保健部福祉支援課
	主要施策	④	暮らしを支える環境づくり	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	住民交流事業の促進
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	安心して外出できる環境整備 地域で支えあうためのネットワークづくり 成年後見制度の活用など権利擁護の推進 ユニバーサルデザインの推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
成年後見人等の受任者数（累計）（人）	担当課調べ	13	R4	12	15				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、地域の権利擁護支援や成年後見制度の利用促進が図られた。また、市民後見人等受任者数は目標値を上回っており、「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 災害時の避難行動支援や平常時における地域の見守り活動に個別避難計画を活用するとともに、自主防災会等へ災害時要配慮者の避難行動について講義を行うなど、地域で支えあうためのネットワークづくりに取り組んだ。
 成年後見制度に関する専門的な相談や、家庭裁判所との情報交換・調整等に適切に対応するため、法律・福祉の専門職団体や関係機関による「日田市成年後見制度推進連絡協議会」を設置した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 「成年後見センター」は、認知症の可能性がある高齢者や単独世帯の高齢者・障がい者の増加が見込まれる中、成年後見制度の利用に関する相談、申立てのアドバイス、関係機関との連携など、成年後見制度の利用を支援するとともに、目標数値以上の法人後見等を受任し、判断能力が不十分な方の権利擁護の支援を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が住み慣れた地域で自分らしい日常生活を営むことができるよう、民生委員など地域との連携により、高齢者見守りネットワークの充実や避難行動要支援者に対する個別避難計画の作成を通じた地域で支えあうためのネットワークづくりに継続して取り組んでいく。
 また、成年後見制度の利用が必要な人が、支援を受けやすく、また安心して利用できるよう、市民後見人の養成など、成年後見制度における後見等の業務を法人が行う「成年後見センターひた」を社会福祉協議会に引き続き委託し、成年後見制度の利用促進を図っていく。また、令和6年度に設置した「日田市成年後見制度推進連絡協議会」の中で関係機関との連携、情報交換を図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	成年後見制度法人後見支援事業 成年後見制度の利用促進を図るため、権利擁護支援が必要な方の発見、相談受付等を行う「成年後見センター」を社会福祉協議会内に設置し、運営を行うもの	・相談件数 144件 ・新規受任件数 4件 ・市民後見人養成講座修了者数 7名	R4決算	必要性	A
			9,998		
			R5決算	効率性	B
			9,992		
			R6決算	有効性	A
11,096					
R7予算					
事業開始年度		R2			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
拡充		専門性の高い制度であることや相談件数が年々増加していることに鑑み、他市町村の状況等を踏まえて人員増に向けた検討を行う。 ※令和7年度は、2-(4)-①-15 地域生活支援事業の一部として実施 11,318千円	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
2	民生委員児童委員協議会補助事業 地域福祉や市民ニーズに応えるために知識を深め、地域できめ細かな活動を推進するため、民生委員児童委員協議会に補助を行うもの	民生委員1人あたりの年間活動日数 158日 ※日田市民生委員定数 203人（うち、欠員6人）	R4決算	必要性	A
			24,650		
			R5決算	効率性	B
			24,610		
			R6決算	有効性	A
24,610					
R7予算					
事業開始年度		S37			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		民生委員の活動は、少子高齢化や地域のつながりの希薄化などから、高齢者世帯等の訪問による安否確認や、住民からの相談に関する各関係機関へのつなぎ、通学路での見守りや新生児を抱える世帯の訪問による健康状態の確認など、その役割は増々重要となっており、今後も地域住民の安心・安全に寄与し、地域福祉の推進を図るうえでも重要性は増している。	福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
3	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 866名（災害時要援護者登録台帳登録者数 387名 個別避難計画作成者数 479名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,521名 6,640世帯	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,687		
			R6決算	有効性	A
1,634					
R7予算					
事業開始年度		H24			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。	長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
4			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
5			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	①	幼児期における教育・保育施設の充実	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	教育・保育の環境の充実
--------	-------------

主要施策に対する 主な取組	教育・保育施設等の提供体制の確保 教育・保育施設等の環境整備
------------------	-----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
私立教育・保育施設数（施設）	担当課調べ	26	R4	25	25				未達成
施設整備費補助対象施設数（施設）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

私立教育・保育施設数は、出生数の減少している中でも施設数はおおむね目標値に近い実績が達成できた。築54年が経過していた朝日子ども園の改築については、令和6年度中の完成ではなかったものの、補助をすることにより、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できたため、相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日子ども園の改築に対する令和6年度分の施設整備補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

法人施設整備事業については、築54年が経過していた朝日子ども園の改築が令和6年度中の完成ではなかったものの、補助をすることにより、教育・保育施設等の環境整備へ寄与できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

教育・保育環境の充実を図るため、国の補助制度を活用しながら、引き続き教育・保育施設の整備に対する補助を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども・子育て支援給付事業 平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」における保育等の量的拡大・確保及び教育・保育の質的改善を行うため、認定子ども園や私立保育園への給付を行うもの。令和5年度からは新たに0～2歳の第1子の保育料を認可外保育施設も含めて無償化し、0～5歳までの保育料をすべて無償化するもの。	・給付施設、延児童数 私立保育園（7施設） 1,288人 市外公立保育園（1施設） 4人 認定子ども園（26施設） 21,575人 小規模・事業所内保育事業（3施設） 252人 認可外保育施設（4施設） 113人 ・費目、事業費 委託料 222,439,490円 扶助費 2,925,456,389円	R4決算	必要性 A
			2,611,914	
			R5決算	効率性 B
			2,911,082	
			R6決算	有効性 A
			3,147,896	
R7予算	3,187,297			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	共働き家庭の増加・核家族化等により、保育の質の充実を図る必要がある。事業を継続し、教育・保育機能の充実に努める。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
2	公立教育・保育施設民間委託事業 市内に事務所、保育園等を開設し、運営実績のある認可法人から指定管理者を選定し、公立施設の管理運営を委託するもの	・給付施設、延児童数 認定子ども園（1施設） 512人 ・費目、事業費 委託料 75,679,740円 修繕料等 297,000円	R4決算	必要性 A
			233,891	
			R5決算	効率性 B
			67,492	
			R6決算	有効性 B
			75,977	
R7予算	76,843			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	令和5年4月に日隈子ども園を民営化し、民間移管の方針であった3施設の民間移管が完了した。残るおおよまこども園については、引き続き、教育・保育の質の改善及び行政の効率化を図るため、民間の教育・保育施設の運用実績のある法人に委託していく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
3	社会福祉法人等施設整備費補助事業 子ども園や保育園の施設整備を行う民間法人(社会福祉法人や学校法人)に対し補助するもの	施設整備補助対象施設：朝日子ども園（日田市朝日町935番地1）改築	R4決算	必要性 A
			821	
			R5決算	効率性 A
			109,350	
			R6決算	有効性 A
			18,857	
R7予算				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	施設整備を希望する市内の民間保育園等に対し、施設整備計画書の作成を依頼する。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
4	保育士等確保定着事業 市内の認定子ども園等に就職し、要件を満たした者に対し就職応援金を支給するもの。また、市内の認定子ども園等への就職に向けた説明会を開催するもの。	・就職応援金（1人5万円） 継続交付：15人 ・就職フェアを開催 R6.8.10 来場者12名	R4決算	必要性 B
			1,474	
			R5決算	効率性 B
			555	
			R6決算	有効性 B
			881	
R7予算	163			
事業開始年度	H29			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	優秀な人材の確保のためにも、就職フェアの実施は継続する。また、大学等の養成校のみではなく、市内の高校とも連携して、周知を行っていく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
5	公立教育・保育施設運営費 公立教育・保育施設の健全で安定的な運営を行い、通園児童が健やかに質の高いサービスを受けている環境を整備するもの	・市直営の公立教育・保育施設3園の運営費 事業費 32,015,048円 （事業費の主なもの） 会計年度職員報酬 5,029,680円 消耗品費 2,068,603円 光熱水費 3,377,658円 修繕料 971,630円 賄材料費 11,318,137円	R4決算	必要性
			36,593	
			R5決算	効率性
			37,137	
			R6決算	有効性
			32,016	
R7予算	37,491			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持			こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	保育所等における業務効率化推進事業 教育・保育施設の業務負担軽減及び保育環境の整備を図るため、市と施設でやり取りする業務を一元化するシステムを導入するもの。	業務名 給付等管理システム導入業務 業務概要 保育給付業務支援システムの導入、操作マニュアルの提供、システムに関する研修の実施 委託金額 4,400,000円 委託期間 着手 令和6年6月1日 完了 令和6年9月30日 委託業者 キッズコネクト(株) 高石 尚和 業務名 給付等管理システム運用保守業務 業務概要 保育給付業務支援システムの運用・保守、操作マニュアルの提供・更新、市及び施設からの問い合わせ対応 委託金額 957,000円 委託期間 着手 令和6年10月1日 完了 令和7年3月31日 委託業者 キッズコネクト(株) 高石 尚和	R4決算	必要性	B
			4,190		
			R5決算	効率性	B
			385		
			R6決算	有効性	A
5,357					
R7予算	1,914				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	市内全施設へのシステム導入が完了したため、令和7年度からは経費項目を経費とした。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	児童等被害防止対策推進事業 パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による子どものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容(保育の実践記録等)の記録などを通じ、設備における被害防止対策を支援する。	令和5年度予算を令和6年度に繰り越し、設備における被害防止対策を支援したものの、 ・パーテーション、目隠しメッシュカーテン、webカメラ、ガラスフィルムなどの購入・設置。 ・補助額 10施設 654,781円 ・事業期間 令和6年3月～令和7年3月	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			655		
			R7予算	有効性	A
事業開始年度		R5			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	令和6年度で被害防止対策を支援することができた。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	公立教育・保育施設整備事業(臨時費分) 平成30年3月をもって閉園した旧日田市立いずみこども園跡地を公売し、跡地活用を図るもの。	・手数料 不動産鑑定評価費用 302,500円 登記手数料 551,221円 調査測量手数料 3,173,866円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			4,028		
			R7予算	有効性	A
事業開始年度		R6			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了	普通財産に種別換えを行ったため、当課による今後の取り組みは特にはないもの。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	公立教育・保育施設整備事業(高瀬こども園) 施設の老朽化が進む高瀬こども園(昭和53年建設)の施設整備を行うもの。	・手数料 登記手数料 467,563円 ・公有財産購入費 用地購入費 23,317,200円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			1,327		
			R7予算	有効性	A
23,785					
事業開始年度		R5			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	老朽施設であるため、施設整備を進めていくもの。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
10	公立教育・保育施設解体事業 令和6年3月に閉園した旧なかつえ保育園を解体するもの。	・解体実施設計委託料 1,308,838円(なかつえ保育園分)	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			R6決算	効率性	A
			1,309		
			R7予算	有効性	A
26,524					
事業開始年度		R6			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	解体実施設計を踏まえて、今後は解体工事を実施するもの。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部こども未来課
	主要施策	②	地域における子ども・子育て支援の充実	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	子ども・子育て支援の充実
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	就学前の子どもに対する子育て支援の充実 延長保育や一時預かり等の各種保育サービスの推進 病児・病後児保育サービスの提供 放課後児童クラブの環境改善 子どもの新たな居場所づくりへの支援 子育て世帯訪問による家事・育児の支援
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
利用者支援専門員設置数（箇所）	子ども・子育て応援プラン	1	R4	1	1				達成
延長保育事業の実施設数 標準（園）	担当課調べ	16	R4	13	14				未達成
延長保育事業の実施設数 短（園）	担当課調べ	25	R4	24	26				達成
一時預かり（一般型）実施設数（園）	担当課調べ	26	R4	29	26				達成
病児・病後児保育施設数（園）	第6次日田市総合計画	3	R4	3	3				達成
障害児保育対象児童数（人）	担当課調べ	7	R4	5	8				達成
子ども居場所の設置数（箇所）	担当課調べ	2	R4	3	2				達成
放課後児童クラブの待機児童数（人）	第6次日田市総合計画	0	R5	13	25				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	利用者支援専門員設置及び一時預かり（一般型）の実施設数、延長保育事業の短時間保育実施設数、病児・病後児保育施設数については、目標を達成した。 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区は、放課後児童クラブが存在しておらず、大山小の利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。 令和6年度子ども・子育て県民意識調査では、「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」について、日田市民の回答は、目標値に対して5.6%上昇し、目標を達成している。 以上のことにより、一部の測定指標で目標が達成されなかったが、今後取組を継続した場合、目標達成が可能であると考えられるため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

病児・病後児保育事業、一時預かり、延長保育等の保育サービスを実施し、子育て世帯や園利用保護者の利用しやすい保育環境の確保を行った。
 放課後児童健全育成事業では、令和6年度から咸宜校区に新たなクラブを設置し、咸宜・ひたつ子・光岡・ひのくま間の利用調整を行うことで、受け入れ児童の拡大を図った。
 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区では、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童の放課後の居場所づくりを行った。
 児童クラブの運営の一元化に向けた取り組みを進め、令和6年11月から11か所の児童クラブの一括委託を開始し、保護者の負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

子どもの新たな居場所づくりについては、目標を達成することができ支援につながった。
 病児については、毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっている。今後の利用状況等注視していく。
 市内放課後児童クラブ未設置地区の1つである大山地区は、放課後児童クラブが存在しなかったため、大山小の利用希望児童数が、待機児童数としてカウントされたため、目標を達成していない。しかし、当該児童に対しては、令和6年度、国の放課後居場所緊急対策事業を活用し、「大山っ子クラブ」として大山児童館にて、児童クラブとは異なるが、児童の放課後の居場所づくりを行った。
 令和6年度子ども・子育て県民意識調査中「住んでいる地域の子育て環境や支援についての満足度」の満足している理由として、回答の中で「医療費や保育料などの経済的支援が整っている」が86.7%で最も高くなっており、保育料完全無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からの学校給食費の無償化の効果で満足度が上がっているのではないかと分析できる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

病児については、毎月一定程度の利用者がいるものの、病後児に関しては例年利用者が少ない状況となっているが、どちらも必要な事業であり、継続していく必要がある。今後の利用状況等注視していく。障害児保育事業について、保育が必要な医療的ケア児を受入れ、看護師等の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助を行い、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の精神的負担の軽減を図っていく。
 放課後児童クラブについては、令和6年11月からクラブ運営の一元化を開始し、保護者の負担軽減を図っており、令和8年4月に全てのクラブ運営の一元化を目指し、一括委託の取組を進めるとともに、待機児童の解消に努める。
 子どもの居場所づくりに関しては、今後もホームページ等で周知を行うとともに、関係機関と情報共有を行いながら事業を推進していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	一時預かり事業（一般型） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を認定こども園・保育園等で一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（一般型） 39,494,400円 ・実施園 23園（公立直営含む 26園） 認定こども園 19園（公立直営含む 22園） 保育園 4園（公立直営含む 7園） ・延べ利用児童数 1,782人（公立直営含む 1,834人） 認定こども園 1,594人（公立直営含む 1,646人） 保育園 188人（公立直営含む 188人）	R4決算	A
			43,272	
			R5決算	B
			42,128	
			R6決算	B
	39,495	B		
R7予算	B			
41,778				
事業開始年度	H14			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	子育て世帯のニーズが高いため、今後も実施園の受け入れ体制（保育士の安定雇用等）を整え、本事業を継続していく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
2	一時預かり事業（幼稚園型） 教育標準時間の認定を受けた子どもを対象に、教育時間終了後の家庭での保育が困難な場合に、通園する認定こども園で児童を一時的に預かるもの	・一時預かり事業補助金（幼稚園型）67,118,940円 ・実施園 24園（公立直営含む） ・延べ人数 93,556人 平日 78,490人 休日 2,496人 長期休暇 12,570人	R4決算	A
			59,060	
			R5決算	B
			63,500	
			R6決算	B
	67,119	B		
R7予算	B			
74,636				
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	幼児教育・保育の無償化の対象となり、就労等保育の必要な子育て世帯のニーズが増加することが予想されるため、継続が必要。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
3	病児保育事業 病気の回復期に至らない児童や、病気の回復期であり集団生活が困難な児童を、病児・病後児保育施設で一時的に保育を実施するもの	・日田中央病院病児保育室 利用児童数 285人 委託料 13,330,059円 減免分 8,000円 負担金 0円（他市施設利用料負担金） ・丸の内こども園病後児保育室 利用児童数 0人 委託料 3,807,000円 ・おおやまこども園病後児保育室 利用児童数 1人 委託料 2,183,013円	R4決算	A
			16,432	
			R5決算	B
			19,257	
			R6決算	B
	19,329	B		
R7予算	B			
25,163				
事業開始年度	H16			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	病児保育の利用者は増加傾向であるが、病後児保育の利用者は依然として少数なため、利用促進に向けて、事業・制度の一層の周知等を図る必要がある。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
4	障害児保育事業 保育が必要な障がい児（特別児童扶養手当の支給資格を持つ児童等）で集団保育が可能な児童を受け入れ、保育士の加配をしている施設に対し、補助するもの。また、保育が必要な医療的ケア児を受け入れ、看護師の加配を行う施設に対し、人件費等に係る費用の補助及び訪問看護事業所に委託し、施設看護師の派遣を行うもの	【障害児保育事業】合計 9,996,296円 【内訳】 障害児保育事業 7,875,000円 ・実施園 5園（分園1含） ・対象児童 6名 医療的ケア児保育支援事業 2,121,296円 ・実施園 2園 ・対象児童 2名	R4決算	A
			5,929	
			R5決算	B
			7,676	
			R6決算	B
	9,997	B		
R7予算	B			
40,108				
事業開始年度	H15			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	現在、特別児童扶養手当受給対象者を受け入れ施設には支援を行っており、今後も継続していく。また、医療的ケア児の保護者が入園を希望した際の体制を整えていく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
5	延長保育事業 就労等の社会的活動と子育ての両立支援や子育ての負担感を緩和するなど、今後も安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりを行うもの	・延長保育事業補助金 保育標準時間 5,478,500円 保育短時間 6,402,500円 ・実施園 保育標準時間 14園 保育短時間 26園 ・利用延べ人数 保育標準時間 2,255人 保育短時間 9,127人	R4決算	B
			8,365	
			R5決算	B
			8,184	
			R6決算	B
	11,881	B		
R7予算	B			
11,043				
事業開始年度	H14			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	通常の保育時間を超えた延長保育は、保護者のニーズも高く、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブに対して運営費用の一部を補助するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 <ul style="list-style-type: none"> 運営委託料 159,809,912円 児童厚生員人件費 3,093,845円 その他経費 3,511,004円 放課後児童クラブ設置数 20か所 延利用児童数 576名 放課後支援員キャリアアップ処遇改善クラブ数 19か所 	R4決算	必要性	A
			148,445		
			R5決算	効率性	A
			155,713		
			R6決算	有効性	B
	166,415				
R7予算	283,491				
事業開始年度	H13				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	クラブ運営の一元化については、令和8年4月に全てのクラブ運営の一元化を目指し、一括委託の取組を進め、保護者の負担軽減を図っていく。また、安心して保護者がクラブに児童を預けられるように待機児童の解消に努めていく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
7	家庭訪問型子育て支援事業 子育てに不安を感じている家庭に対して、孤立感の解消や育児不安の軽減を図るため、研修を受けたボランティアが訪問し、傾聴と協働を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 664,518円 ホームビジタースキルアップ研修 15回開催 延べ139人参加 ホームビジター養成講座 全7回、新規ビジター登録3名 訪問家庭数 3家庭（延べ訪問回数14回） 	R4決算	必要性	B
			225		
			R5決算	効率性	B
			595		
			R6決算	有効性	A
	665				
R7予算	1,592				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	家庭訪問型子育て支援事業や産後ケア事業、支援対象児童等見守り強化事業など、対象者のニーズに応じた支援を行うことにより、子育て家庭の支援を行っていく。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課		
8	子育てサービス利用者支援事業 子育て家庭等が地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、育児や保育に関する専門員を配置した相談窓口を充実するもの	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 3,081,214円 利用者支援専門員 1名 相談件数 570件 	R4決算	必要性	B
			2,614		
			R5決算	効率性	B
			2,677		
			R6決算	有効性	A
	3,082				
R7予算	3,782				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	多種多様な地域の子育て支援事業の中から、利用者や相談者のニーズに最適でふさわしいサービスを提供しており、今後も継続して事業を実施していく。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
9	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けを受けたい方と手助けを行いたい方により会員組織をつくり、会員相互の信頼関係のもと、有償でサービスを提供するファミリー・サポート・センターの運営経費	令和6年度予算計上なし	R4決算	必要性	
			146		
			R5決算	効率性	
			146		
			R6決算	有効性	
R7予算	236				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
	令和6年度は事業を行っていないが、令和7年度から事業を再開する。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
10	子ども・子育て支援事業計画推進事業 令和2年3月に策定した「第2期日田市子ども・子育て支援事業計画」に定める各種の計画数値について、子ども・子育て会議において進捗の報告を行うもの。 第3期子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）を策定するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 事業費 4,001,615円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> 報酬 220,000円 旅費 41,615円 通信運搬費 0円 委託料 3,740,000円 会議回数 4回 	R4決算	必要性	A
			181		
			R5決算	効率性	B
			2,149		
			R6決算	有効性	A
	4,002				
R7予算	278				
事業開始年度	H25				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	市民ニーズに沿った各種子育てサービス等を効率的かつ計画的に提供するために、支援事業計画の進捗を確認することは必須である。また、令和6年度中支援事業計画に盛り込むことができなかった施策について、令和7年度に追記して、改正を行うもの。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	地域子育て支援拠点事業 子育て家庭の支援活動の企画・調整・実施を担当する職員を配置し、子育て家庭に対する育児不安についての相談指導及び子育てサークル等への支援を行うもの	・丸の内子育て支援センター 子育てフレンズ『ほげっと』 事業委託料 8,714,000円 延べ利用人数 5,097人 ・ひのくま子育て支援センター スマイル 事業委託料 8,714,000円 延べ利用人数 1,874人 ・地域子育て支援拠点 東北・県西ブロック研修会 講師謝礼 20,000円	R4決算	必要性	A
			16,796		
			R5決算	効率性	A
			17,278		
			R6決算	有効性	A
17,448					
R7予算	17,428				
事業開始年度	H9				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	子育て支援センター2施設の委託を継続していくもの。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
12	児童館運営事業 児童館4施設の管理運営経費	・事業費 22,860,315円 ・利用実績 中央児童館 15,777人 天瀬児童館 1,233人 大山児童館 2,502人 松原児童館 137人	R4決算	必要性	
			20,122		
			R5決算	効率性	
			20,351		
			R6決算	有効性	
22,861					
R7予算	28,073				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
13	チャイルドプラザ事業 チャイルドプラザの管理運営経費	・事業費 7,006,322円 ・利用実績 利用者数 2,249人 短時間託児 70人	R4決算	必要性	
			4,106		
			R5決算	効率性	
			6,648		
			R6決算	有効性	
7,007					
R7予算	5,430				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
14	子どもの居場所づくり補助金交付事業 子どもの居場所づくりのため、食事の提供と学習支援や体験活動を実施する社会福祉法人等に対して、事業の立ち上げや実施に要する経費に対し補助金を交付するもの	・支給件数：2件（新規開設費用） 0件（機能強化費用） ・支給金額：200,000円（新規開設費用） 0円（機能強化費用）	R4決算	必要性	B
			388		
			R5決算	効率性	B
			300		
			R6決算	有効性	B
400					
R7予算	1,900				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	安心・安全な子どもの居場所の数を増やすため、事業の立ち上げや実施する経費に対し引き続き補助金を交付する事業を実施していく。令和7年度より事業運営に要する経費の補助を新たに設け継続的な事業の実施を支援していく。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
15			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課、教育庁学校給食課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	0歳～5歳の保育料無償化による保護者負担の軽減 子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減 母子及び父子家庭の自立支援の推進 小中学校の給食費無償化による保護者負担の軽減
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
子ども医療費助成については、従前どおり、中学生までの子どもに係る医療費の助成を行い、また、令和6年度から学校給食費の無償化を実施し、子育て世帯への経済的支援に取り組んだ。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
子ども医療費助成について、目標値設定は行っていないが、子どもの医療に係る経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療につながっている。
自立支援訓練給付金事業による資格取得の希望者はなかったものの、高等職業訓練促進事業による訓練促進費を2人に支給し、経済的負担を軽減することにより、母子及び父子の自立に向けた支援が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

子ども医療費助成事業については、子どもの疾病の早期発見と早期治療に効果があり、子育て世帯の経済的支援も図られているため、今後も引き続き助成を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図っていく。さらに、令和7年10月からは助成対象を高校生年代までとすることで拡充を図る。
ひとり親等の子育て世帯に対し、自立支援訓練給付事業、高等職業訓練促進事業により、資格取得に対する助成を今後も行い、母子及び父子家庭の自立を支援していく。
保育料の無償化、子ども医療費助成等に加え、令和6年度からは学校給食費の無償化を実施するなど、子育て世帯への経済的支援を一体的に行い、安心して出産・子育てができる環境の整備に取り組んでおり、若い世代が残れる・戻れる・住みたいと思えるまちを創るため、引き続き、子育て世帯への経済的支援の充実に取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども医療費助成事業 中学生までの子どもに係る医療費を助成（無料化）するもの	・助成件数 未就学児 46,764件 小・中学生 50,883件 ・扶助費 未就学児 83,443,481円 小・中学生 111,946,056円 ・事務費 委託料他 6,029,726円	R4決算	A
			179,141	
			R5決算	B
			211,043	
			R6決算	A
201,420	有効性			
R7予算	229,502			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
拡充		令和7年10月1日より、助成対象年齢を高校生年代まで拡充する。	こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
2	放課後児童クラブ保護者負担金助成事業 大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画における具体的な取組の1つで、低所得世帯の放課後児童クラブ保護者負担金の減免を行うもの	・助成金支給額 2,334,775円 生活保護世帯 3名、26,800円 児童扶養手当受給世帯 93名、1,414,325円 就学援助受給世帯 49名、749,450円 市町村民税非課税世帯 8名、144,200円 ・事務費（消耗品費、通信運搬費） 29,000円	R4決算	B
			2,929	
			R5決算	B
			2,768	
			R6決算	B
2,364	有効性			
R7予算	3,885			
事業開始年度		H28		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		大分県ひとり親と困難な生活環境にある子どもの支援計画における具体的な取組の1つであり、今後も低所得世帯の経済的支援の1つとして実施していく。	こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
3	実費徴収給付事業 対象児童が教育・保育施設等を利用する際に、施設が上乗せで徴収する費用のうち実費負担の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図るもの	・給付対象者 1名 ・給付実績数 1名	R4決算	B
			R5決算	B
			R6決算	B
2	有効性			
R7予算	102			
事業開始年度		H27		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
現状維持		助成対象となる対象者は減少傾向にあるが、セーフティネット的な役割を果たしており、今後も低所得者世帯やこども園へ移行していない幼稚園に通う保護者の副食費負担軽減のために事業を実施していく。	こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
4	おおい子育てほっとクーポン活用事業 子育て家庭の経済的負担等を軽減するため、地域子育て支援サービスに利用できるクーポンを配布するもの	・利用実績 ほっとクーポン 1,153,500円 ・事務費（消耗品） 6,380円 《利用できるサービス》 ・保育育児支援：延長保育、一時預かり、病児保育・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、おむつ・ミルクの購入 ・保健：予防接種（インフルエンザ、おたふくかぜ）、フツ化物塗布 ・その他：読み聞かせ用絵本の購入	R4決算	B
			8,618	
			R5決算	B
			4,277	
			R6決算	B
1,160	有効性			
R7予算	375			
事業開始年度		H27		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
廃止・完了		令和4年度に生まれた子どもまでをクーポン配布対象としており、3歳の誕生日に到達する令和7年度までがクーポンの利用期限となる。	こども未来課長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	
5	児童手当給付事業（事務費） 児童手当給付に係る事務費	・事務費（賃金、通信運搬費等） 4,359,182円	R4決算	
			1,642	
			R5決算	
			1,267	
			R6決算	
4,360	有効性			
R7予算	2,584			
事業開始年度		H17		
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	児童手当給付事業 家庭生活の安定と健全育成及び資質の向上を目的とし、児童を養育している父母に対し、3歳未満は15,000円、3歳以上は10,000円（第3子以降は15,000円）を支給するもの 令和6年10月分以降より児童手当の抜本的拡充（所得制限の撤廃、支給期間を高校生年代まで延長、第3子以降は30,000円を支給） 事業開始年度 H17	・児童手当支給総額 1,001,090,000円 ・対象児童 81,481名 ・対象世帯 3,556世帯	R4決算	必要性
			920,305	
			R5決算	効率性
			878,860	
			R6決算	有効性
			1,001,090	
R7予算	1,318,080			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課	
7	児童扶養手当事業 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、当該児童について年間所得額に応じ児童扶養手当を支給するもの 事業開始年度 H17	・児童扶養手当 280,715,750円 ・延べ支給人数（受給者数） 6,462人	R4決算	必要性
			303,516	
			R5決算	効率性
			283,663	
			R6決算	有効性
			280,716	
R7予算	300,445			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
8	自立支援教育訓練給付金事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のために受講した講座費用の一部を負担軽減のために支給するもの 事業開始年度 H17	・支給件数 0件 ・支給金額 0円	R4決算	必要性
			43	
			R5決算	効率性
			R6決算	有効性
R7予算	100			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
9	高等職業訓練促進事業 母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、資格取得のため養成機関などで修業している期間中、負担軽減のために訓練促進費及び修了一時金を支給するもの 事業開始年度 H17	・支給人数 2人 ・支給総額 2,601,000円（うち修了一時金 75,000円）	R4決算	必要性
			8,828	
			R5決算	効率性
			7,936	
			R6決算	有効性
			2,601	
R7予算	6,176			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	
10	ひとり親家庭等医療費助成事業 ひとり親家庭等の親子の医療費を助成することで、その疾病の早期発見及び治療を促進し、福祉の向上と自立へ向けた経済的支援を図るもの 事業開始年度 H17	・支払事務委託料 1,001,831円 ・医療費 42,643,739円	R4決算	必要性
			41,252	
			R5決算	効率性
			44,754	
			R6決算	有効性
			43,646	
R7予算	47,514			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	施設入所委託事業 様々な事情で子どもを十分に養育できない母子家庭に対して、長期間の保護が必要な場合は、母子生活支援施設へ、一時的となる場合は短期入所生活援助実施施設への入所措置を行う	<ul style="list-style-type: none"> 母子生活支援施設委託料 16,082,312円 短期生活支援事業 927,960円 保険料 6,630円 	R4決算	9,442	必要性
			R5決算	8,811	効率性
			R6決算	17,017	有効性
			R7予算	19,767	
			事業開始年度	H17	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部こども未来課		
12	母子寡婦福祉会補助金交付事業 母子家庭等の福祉の向上のため、社会的・経済的に弱く不安定な立場にある母子家庭等の母親が自助・相互扶助を目的に運営している日田市母子寡婦福祉会に対し、補助を行うもの	母子福祉会補助金 180,000円	R4決算	180	必要性
			R5決算	180	効率性
			R6決算	180	有効性
			R7予算	180	
			事業開始年度	H17	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	ひとり親家庭の子どもに対する学習活動として「アタック学習会」等を実施するなど、ひとり親家庭における子どもの健全育成のため支援を継続する。		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
13	母子福祉費 ひとり親家庭等医療費助成事業、母子福祉の事務を行う経費母子支援に伴う旅費、児童扶養手当現況届の需用費	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 母子父子自立支援員(2人) 5,706,167円 事務費等 499,410円 	R4決算	5,324	必要性
			R5決算	6,005	効率性
			R6決算	6,206	有効性
			R7予算	7,998	
			事業開始年度	H17	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
14	施設等利用給付事業 幼児教育・保育の無償化に伴い、市町村の確認を受けた幼児期の教育及び保育を行う施設等を利用する子どもについて、利用料を無償とするもの	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり事業(幼稚園型) <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用児童数 5,335人 支給額 22,254,900円 認可外保育施設 <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用児童数 158人 支給額 5,846,000円 一時預かり事業(一般型) <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用児童数 3人 支給額 39,200円 病児保育事業 <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用児童数 0人 支給額 0円 幼稚園 <ul style="list-style-type: none"> 延べ利用児童数 2人 支給額 51,400円 	R4決算	23,929	必要性
			R5決算	27,752	効率性
			R6決算	28,192	有効性
			R7予算	34,399	
			事業開始年度	RI	
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	少子化対策として開始された幼児教育・保育の無償化に伴う事業であり、保護者の負担軽減と質の高い幼児教育の機会を保障するため、事業を継続する。		こども未来課長 池田康成 福祉保健部こども未来課		
15					必要性
					効率性
					有効性
			事業開始年度		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	③	子育て世帯への経済的な支援	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	子ども・子育て家庭の経済的負担の軽減
--------	--------------------

主要施策に対する 主な取組	子ども医療費や予防接種等の助成による負担の軽減
------------------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
麻しん・風しん混合ワクチン1期（1才）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	95.9				達成
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率（％）	第6次日田市総合計画	95	H27	95	93.4				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
麻しん風しん混合ワクチン1期については、目標を達成することができたが、2期については達成することができなかった。しかし令和5年度と比較すると接種率は向上しているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
定期予防接種のA類疾病に指定されている予防接種において、予防接種法に基づく対象者の接種費用は全額公費負担としている。また任意接種である「おたふくかぜワクチンの予防接種」は疾病の予防、病状の軽減及び重症化の防止を図ることを目的とし、対象者の接種費用は全額公費負担としている。任意接種である「子どもインフルエンザ予防接種」、「成人の風しんワクチン予防接種」でも一部費用助成を行い、経済的負担を軽減している。
定期予防接種の周知は出生者や転入者に該当する予診票を送付することに加え、市報やホームページに予防接種の詳細やこどもの予防接種週間の掲載などSNSを活用し行った。麻しん風しん混合ワクチン、BCG、日本脳炎1期については未接種者へ毎月勧奨を行った。また個別の勧奨だけでなく関係部署に周知依頼を行った。（麻しん風しん混合ワクチン2期は保育施設長会、二種混合は教頭会にて予防接種の周知の協力依頼を行った。）

【測定指標の分析】又は【自己評価】
麻しん・風しん混合ワクチン2期（小学校就学前1年間）の接種率については、新型コロナウイルスの臨時接種への注目や、感染したり外出を控えるなどにより予防接種を受ける機会が少なかったことが低下の背景にあると考え、令和6年度も引き続き低調に推移しているものと思われる。加えて令和6年度は麻しん風しん混合ワクチンの偏在が一部あり、達成できなかった要因の1つとして考えられる。なお、令和5年度と比較すると接種率は向上しているため、引き続き対象者への勧奨を継続していく。特に保育園やこども園を通しての接種勧奨や、夏季休暇やこどもの予防接種週間の時期などに個別通知を行うことで、予防接種への意識付けとなり、接種機会を確保しやすくなると考える。積極的に勧奨していくことで接種率が向上し、子育て世代への経済的な負担の軽減につながっていくと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

予防接種は乳幼児の健康を守る一つの手段であり、定期予防接種の全額負担や、自己負担で行わなければならない任意予防接種の費用助成は、子育て世代の経済的負担を軽減しながら、感染症の拡大を防ぐことにつながるため、引き続き接種勧奨を行いながら、予防接種の重要性や必要性など正しい予防接種の情報提供を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	予防接種事業 予防接種法に基づき、公費負担で水痘や高齢者肺炎球菌ワクチンなど各年齢層に応じた予防接種を実施し、感染症の感染予防とまん延防止を行うもの	・接種者数（延べ人数） A類疾病：9,203人 B類疾病（コロナ除く）：11,867人 ・予防接種医師委託料 167,857,648円 ・予防接種モバイルサービスシステム使用料 50,000円×1.1×12月=660,000円	R4決算	必要性	
			166,546		
			R5決算	効率性	
			163,812		
			R6決算		
R7予算	有効性				
174,869					
191,508					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
2	子どもインフルエンザ予防接種助成事業 中学生相当年齢までの者に対して任意予防接種であるインフルエンザ予防接種の費用を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図るもの	・対象者：生後6か月～中学生相当年齢まで ・接種者数：1回目 1,522人 2回目 1,091人 中学生 317人 計 2,930人（1回目、2回目、中学生延人数） ・予防接種医師委託料 2,930,000円 ほか ・接種時期の延長（10月1日から3月31日まで）	R4決算	必要性	B
			3,770		
			R5決算	効率性	A
			3,139		
			R6決算		
R7予算	有効性	C			
2,980					
5,601					
事業開始年度	H29				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	13歳未満の人は2回の接種が効果的だが、3割程度の方が1回の接種で終了している。10月1日の市報で助成開始のお知らせをしているが助成期間中に再度、SNSを活用し2回の接種の効果をお知らせし、市民がインフルエンザのワクチンを効果的に接種しやすく、感染拡大や重症化予防に役立てていく。		健康保険課長 木村 潤一郎		
			福祉保健部健康保険課		
3		活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
4		活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
5		活動実績	決算・予算	必要性	
				効率性	
	有効性				
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部子ども未来課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 河野建資

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	児童虐待防止対策の充実 安心して子どもを産み育てられる総合的な支援体制等の環境整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

母子健康手帳発行数が、目標値に達しておらず、昨年よりも実績値が減少していることから「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

「こども家庭相談室」に保健師3名、家庭相談員3名、母子・父子自立支援員2名を配置し、妊娠から出産、育児に対する相談支援や、子育てに不安を抱える家庭やひとり親家庭に対する相談支援を行った。
母子健康手帳交付においては、市保健師が本人や家庭状況などを丁寧に聞きとることで、必要な情報提供を行うほか、必要な支援につなぐ。
不妊治療費助成事業については、医療保険適用外の特定不妊治療に対し、国・県の助成に加えて、大分県特定不妊治療費助成事業負担金として市が一部を負担している。
「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指し、組織の果たすべき役割等について検証を行うため、庁内に準備チームを設置し、創設に向けた準備に要する経費を令和7年度予算として計上した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

妊娠からの出産・子育てに対する不安を抱える保護者や虐待のリスクのある家庭や児童に対し、関係機関と連携しながら相談・助言を行い、必要な支援を行うことができた。
ひとり親に対する相談支援についても、母子・父子自立支援員により相談者の状況に応じた適切な助言を行うことで、自立に向けた支援を行うことができた。
不妊治療費の助成をすることで、経済的な負担軽減や、母子健康手帳交付につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

こどものライフステージに応じ、切れ目のない支援が可能となるよう、福祉・保健・教育にわたり総合的に相談・支援を行う仕組みを整備するため、こども施策の司令塔となる「こども総合局（仮称）」の令和8年4月創設を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	子ども家庭総合支援拠点事業 地域のすべての子ども・家庭の課題に対し、子ども支援の専門性を持ち対応できる組織・機能を構築し、支援体制の充実を図るために設置する子ども家庭総合支援拠点の運営経費	・延べ相談件数 2,231件 ・ケース検討会議 定期会議12回 随時会議39回 ・人件費 家庭相談員(3人) 8,186,728円 ・事務費等 17,010円	R4決算	必要性 B
			7,320	
			R5決算	効率性 B
			7,256	
			R6決算	有効性 B
	8,204			
R7予算	10,812			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	令和6年4月改正児童福祉法により市町村に設置の努力義務と位置付けられた「子ども家庭センター」の設置を含め、こども施策の司令塔となる「こども総合局(仮称)」の令和8年4月創設を目指していく。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課	
2	子育て世代包括支援センター事業 母子保健法に基づき妊娠期からの必要な情報提供、妊娠・出産・育児に関する相談対応や支援などを行う子育てに関する総合的な支援を行う運営経費	・延べ相談件数 364件 ・支援判定会議 12回 ・人員体制：保健師2人(職員1、会計年度1) ・人件費 保健師(会計年度1人) 4,020,430円 ・事務費等 170,650円	R4決算	必要性 B
			3,598	
			R5決算	効率性 B
			3,647	
			R6決算	有効性 B
	4,192			
R7予算	9,283			
事業開始年度	R3			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	今後も引き続き妊娠期からの切れ目ない子育て支援を行っていく。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課	
3	要保護児童対策事業 要保護児童又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な保護や支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行うもの	・地域子育て支援連絡協議会の開催 ・「児童虐待防止推進月間」啓発活動 関係機関へチラシ、ティッシュ配布を実施 ・委員謝礼 75,000円 ・旅費 32,013円 ・消耗品費 96,081円	R4決算	必要性
			89	
			R5決算	効率性
			150	
			R6決算	有効性
	204			
R7予算	238			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課	
4	不妊治療費助成事業 不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図り、子どもを産みたい方が産めるような環境づくりを推進するための助成を行う経費	・県助成負担金 申請件数：27件 助成金額：469,863円	R4決算	必要性 B
			1,678	
			R5決算	効率性 B
			271	
			R6決算	有効性 B
	470			
R7予算	500			
事業開始年度	H20			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	R6年度からは県負担金のみだが、不妊治療を受ける夫婦のさらなる経済的負担軽減に向けて市町村の単独助成の実施について検討する。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課	
5	育児等保健指導事業(ベリネイタル・ピジット事業) 育児不安を持つ妊産婦に産婦人科と小児科医が連携し、小児科医による育児に関する保健指導を提供することにより、育児不安の解消を図るための経費	・産科からの紹介状件数 5件 ・小児科受診件数 5件 委託料：39,600円	R4決算	必要性 B
			56	
			R5決算	効率性 B
			40	
			R6決算	有効性 B
	40			
R7予算	57			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	大分県医師会との協議により行っている事業であり、今後も引き続き、妊娠出産育児に関して不安のある妊産婦に対して産婦人科及び小児科医と連携し支援する。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	未熟児養育医療給付事業 身体の発育が未熟なまま出生した未熟児で特別な医療を必要とする場合、母子保健法に基づき医療費の給付を行い経済的な負担を軽減するための経費	・未熟児養育医療給付件数 13件(実人員5人) ・未熟児養育医療給付額 1,390,637円	R4決算	必要性	
			1,798		
			R5決算	効率性	
			1,629		
			R6決算	有効性	
	1,429				
R7予算	2,227				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
7	産後ケア事業 産後の心身不調や育児不安がある母子に対し、産科等で心身ケアや育児サポートを行い安心して子育てができる支援体制を整えるもの	・宿泊型利用者：23件(実人員13人) ・デイサービス型：32件(実人員19人) ・委託料：1,171,100円	R4決算	必要性	A
			992		
			R5決算	効率性	B
			1,191		
			R6決算	有効性	B
	1,201				
R7予算	1,340				
事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	母子保健法において市町村実施が努力義務の事業であり、安心して子育てができる支援体制として重要であるため、引き続き産婦人科等の関係機関と連携し事業を行う。また、R6年10月に産後ケアガイドラインが改訂され、本事業がユニバーサルサービスであることが明確化され、利用者は大幅に増加している。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
8	出産・子育て応援交付金事業 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ①「出産準備金(妊娠届け出時)」：支給対象者は妊婦(妊婦1人あたり5万円) ②「子育て応援金(出生届後)」：支給対象者は出生した子どもを養育する者(新生児1人あたり5万円)	令和5年1月～事業開始。支給対象者は令和4年4月1日以降に出産もしくは妊娠届け出をした方が対象。 妊娠届け出時に面談と「出産準備金」支給申請書配布、出産後の母子訪問時に面談と「子育て応援金」申請書を配布。 令和6年度給付金支給実績：①「出産準備金」 271名分 13,550,000円 ②「子育て応援金」 296名分 14,800,000円	R4決算	必要性	A
			37,838		
			R5決算	効率性	B
			36,201		
			R6決算	有効性	B
	29,364				
R7予算	30,198				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
拡充	令和7年度から本制度が「妊婦のための支援給付金」に移行し、対象者に流産、死産等も含まれるようになった。これまでの支援に加え、妊婦に対する支援制度の情報提供も必要に応じて行っていく。(妊娠出産に関する相談機関の紹介、不妊治療に関する情報提供、グリーフケア等)		こども家庭相談室長 池田康成 福祉保健部 こども未来課		
9	支援対象児童等見守り強化事業 支援対象児童等の子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握、食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制の強化を図る。	【委託先】社会福祉法人 清浄園 (児童家庭支援センター「陽」) 【委託料】10,022,000円 【R6年度実績】 ・実利用者数：29世帯 62人 ・延利用者数：1,725人 ・訪問回数：777回 ・配食数：2,363個	R4決算	必要性	B
			9,729		
			R5決算	効率性	B
			9,866		
			R6決算	有効性	A
	10,022				
R7予算	10,234				
事業開始年度	R4				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	児童虐待防止、早期発見において効果の高い事業である。引き続き児童家庭支援センター「陽」と連携を図り、支援対象家庭の見守りを継続するとともに、新規ケースの利用促進に努める。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		
10	子育て世帯訪問支援事業 訪問支援員が、生活環境が不適切な家庭や特定妊婦、ヤングケアラー等のほか、支援を必要とする家庭を幅広く訪問し、家事・育児等の支援を実施し、養育環境を整えることで、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	・利用実績 実2人、延べ6件	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	B
			R6決算	有効性	B
	15				
R7予算	376				
事業開始年度	R5				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	要保護児童やヤングケアラー等の要支援家庭に直接的に支援ができる事業であることから、今後も事業を継続する。また、事業の利用促進に向けてより一層周知を図る。		こども家庭相談室長 池田 康成 福祉保健部 こども未来課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価				
11	総合的な子ども支援拠点創設事業 総合的な支援拠点を創設し、子育て全般に関する支援体制の強化を図ることで、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行うもの。	令和6年度事業実績なし	R4決算	125	必要性			
			R5決算				131	効率性
			R6決算	有効性				
			R7予算					
			事業開始年度	R2				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課					
			こども未来課長 池田康成					
			福祉保健部こども未来課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
12					必要性			
								効率性
				有効性				
			事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
13					必要性			
								効率性
				有効性				
			事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
14					必要性			
								効率性
				有効性				
			事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価				
15					必要性			
								効率性
				有効性				
			事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課					

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(3)	子ども・子育て支援の推進	福祉保健部健康保険課
	主要施策	④	子ども・子育て支援関連施策の推進	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	児童虐待への対応や問題のある家庭の支援
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	安心して子どもを産み育てられる総合的な支援体制等の環境整備
------------------	-------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
1歳6か月児・3歳児健康診査受診率（％）	担当課調べ	100	R4	98.7	99				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	「乳幼児健康診査受診率」は目標値を下回っているが、基準値は上回っており、継続により期間を要さず目標達成が可能であると考えられるため「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない育児支援を目指し、母子健康手帳の交付や両親学級（たまご学級）、乳幼児健康診査、新生児聴覚検査や乳幼児相談、母子訪問などを実施した。その中で、児の発達や育児支援に継続支援が必要なケースに対しては、専門機関や関係部署と連携しながら個別支援を行った。
【測定指標の分析】又は【自己評価】	乳幼児健康診査受診率については、受診率の目標（100％）には達していないが、未受診者への電話や訪問等により個別に状況把握するとともに受診勧奨を実施している。また、未受診者の未受診理由や育児環境等について、必要に応じ関係機関と連携を図り把握することで、家庭への支援につなげている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

ライフスタイルや社会環境の変化により子育ての環境が多様化するなか、特に乳幼児期は親の負荷が高まりやすく、子どもを健やかに育てる環境づくりが必要となっている。そのため、これまで以上に保健・福祉・医療の連携を図り、妊娠期からの切れ目のない支援を関係部署及び関係機関とともに行い、地域で子育てしやすい環境や体制を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	母子保健相談指導事業 乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦や乳幼児の個々のケースに応じた相談や指導を行うための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康相談 参加者数：乳児 113人、幼児 56人 ・妊婦相談事業（たまご学級マタニティ編） 参加組数：64組、参加人数：112人 ・たまご学級事故予防編 参加組数：18組、参加人数：32人 ・母子健康手帳交付事業（こども未来課実施） 交付数：270件 	R4決算	必要性
			116	
			R5決算	効率性
			206	
	R6決算	有効性		
147				
R7予算	217			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
2	妊産婦・新生児訪問指導事業 少子化・核家族化が進行している中で、妊娠中及び早期に乳児訪問を実施し、育児支援の充実を図るための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問実績 産婦：288件（うち委託42件） 新生児：2件 乳児：286件（うち委託42件） 	R4決算	必要性
			421	
			R5決算	効率性
			54	
	R6決算	有効性		
287				
R7予算	410			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
3	妊婦健康診査事業 妊娠中の異常を早期に発見し適切な援助を行い、妊娠中の健康の保持増進につなげるため、妊婦の経済的負担の軽減を図るために係る経費	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ受診件数 4,501件 ・医療機関委託分 4,427件（内訳：国保連合会 4,180件 福岡県委託医療機関 247件） ・償還払い分 74件 	R4決算	必要性
			31,143	
			R5決算	効率性
			32,880	
	R6決算	有効性		
26,583				
R7予算	38,163			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	母子の健全な育成につながるよう今後も健康診査の支援体制充実を図る。令和7年度からは産婦健康診査と統合し、妊産婦健康診査事業として、妊産婦の身体や精神面の健康管理について、引き続き関係機関と連携しながら取り組んでいく。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
4	乳幼児健康診査事業 乳幼児の成長発達と疾病の早期発見のための健康診査及び1歳6か月児・3歳児健診の際のフッ化物塗布を実施するための経費	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診実績 7か月児健診：311人 1歳6か月児健診：346人 3歳児健診：391人 ・フッ素塗布実績 1歳6か月児健診：295人 3歳児健診 311人 ・医療機関委託（個別） 3～6か月児健診：167人 9～11か月児健診：92人 ・精密健診実績 のびのび発達相談：年6回（受診者数 延103人） ・新生児聴覚検査：232人 	R4決算	必要性
			8,251	
			R5決算	効率性
			7,973	
	R6決算	有効性		
7,235				
R7予算	12,383			
事業開始年度	H9			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	健診未受診者フォローにあたって、フロー図を作成し支援していたが、体制強化にあたって現存するフロー図では不足があるため、見直しをR7年度中に行う方向。フロー図を修正し、係員と業務の流れや支援の方向性を共有することで健診受診率の向上及び未受診者の状況把握、受診動機を強化していく。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
5	5歳児発達相談事業 対人関係や社会性の発達が著しい5歳児の発達等を相談会にて確認し、必要な支援や就学準備を促すために係る経費	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳児発達相談会（年間3回） 参加者数(延べ)：82人 ・親子ふれあい教室 参加者数：5人 	R4決算	必要性
			639	
			R5決算	効率性
			494	
	R6決算	有効性		
611				
R7予算	717			
事業開始年度	H22			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	5歳児健診実施に向けて今後市内小児科と協議していく必要がある。専門職の確保や健診後の子供たちのフォロー体制を協議したうえで健診化を進めていく。		健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価			
6	産婦健康診査事業 出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を行うことで、産後うつや新生児への虐待予防を図るために係る経費	【産後2週間健診】 受診件数 269件 医療機関委託分 259件 (内訳：国保連合会 237件 福岡県委託医療機関 22件) 償還払い分 10件	R4決算 2,942	必要性	A		
		【産後1か月健診】 受診件数 295件 医療機関委託分 281件 (内訳：国保連合会 245件 福岡県委託医療機関 36件) 償還払い分 14件	R5決算 3,017			効率性	A
			R6決算 2,914	有効性	A		
			R7予算				
		事業開始年度	R3				
	事業の方向性	見直し 産婦健診にて母の精神状態や子宮復古など身体状況の確認を行い、必要時は迅速に支援につなげていく。令和7年度からは妊婦健康診査事業に統合し、妊産婦健康診査事業として引き続き取り組んでいく。		今後の取組や改善事項 評価者・担当課 健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
7				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度							
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
8				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度							
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
9				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度							
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価			
10				必要性			
				効率性			
				有効性			
事業開始年度							
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課				

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	①	障がい者(児)の自立と社会参加及び地域での交流の促進	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	障がいの有無に関わらず、ともに生活し活動できる共生社会の実現
--------	--------------------------------

主要施策に対する 主な取組	障がいを理由とする差別のない共生社会の実現 地域活動などを通じて交流する機会の充実 相互理解のための啓発・広報活動の推進 日中活動系サービスの充実 居住系サービスの充実 就労支援の促進 地域生活支援事業の推進 文化、スポーツ活動の支援
------------------	--

測定指標	指標 の典拠	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
障害福祉サービスのグループホーム利用者数(人)	第6次日田市総合計画	132	R4	125	133				達成
就労継続支援(A型・B型)の利用者数(人)	日田市障がい福祉計画(7期)	336	R4	332	324				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
就労継続支援(A型・B型)の利用者数は目標値には達していないものの、障害福祉サービスのグループホーム利用者数は目標値に達していることから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「日田市障がい者計画(第4次計画:令和5年度～令和10年度)」及び「日田市障がい福祉計画(第6期)、日田市障がい児福祉計画(第2期)(令和3年度～令和5年度)」に基づくサービス提供体制の確保や推進するための取り組みについて、地域自立支援協議会や計画の策定委員会、審議し進捗状況及び実績の把握等を行った。
また、社会生活や施設生活の中で、支援が必要な障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを行うとともに、地域生活支援事業で社会参加活動等の支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
就労継続支援(A型・B型)の利用者数については目標値に達しなかったが、グループホーム(共同生活援助)の利用者数については、毎年度利用者が増加し目標値を達成していることから共生社会の実現につなげることができている。
また、障がいの理解のための啓発・広報活動を随時行うとともに、地域生活支援事業で障がい者やその家族が自発的に行う訓練事業や講演会、保護者向けの相談会等の支援を行うことで共生社会に寄与している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

「共生社会の実現」には、障がいや障がい者に対する偏見や差別を減らせるよう、障がいの理解のための教育や啓発を継続して行う必要がある。
また、障がい者が、「親なきあと」も自立した生活を障害福祉サービスを利用しながら住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、引き続き就労支援や相談支援体制を整えらるとともに、地域生活支援事業等を充実させるなど、障がいのある人の社会参加を促進し共生社会の推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性	
			867,709		
			R5決算	効率性	
			870,450		
			R6決算	有効性	
890,113					
R7予算	913,618				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
2	障害福祉サービス訓練等給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を営むことができるよう、訓練給付サービスを実施するための経費	自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、宿泊型自立訓練、共同生活援助、就労定着支援、自立生活援助 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性	
			781,327		
			R5決算	効率性	
			815,041		
			R6決算	有効性	
871,680					
R7予算	869,777				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
3	身体障害者福祉費 身体障害者福祉に係る諸経費	・身体障害者相談員報酬、旅費、負担金	R4決算	必要性	
			70		
			R5決算	効率性	
			60		
			R6決算	有効性	
62					
R7予算	14				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原 幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
4	知的障害者福祉費 知的障害者福祉に関する諸経費	・知的障害者相談員報酬、旅費	R4決算	必要性	
			24		
			R5決算	効率性	
			28		
			R6決算	有効性	
28					
R7予算	8				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原 幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
5	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 在宅重度障がい者の住居で、生活上支障のある設備改造（バリアフリー化）に必要な費用の一部を助成するもの	・補助率 県1/3、市1/3 （補助対象経費の上限600,000円） ・支給件数 2件	R4決算	必要性	A
			165		
			R5決算	効率性	B
			400		
			R6決算	有効性	A
567					
R7予算	800				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持	在宅重度身体障がい者及び家族・介護者の居住環境の向上のため取り組んでいるので、年度により申請件数に変動があるものの需要があるため、現行通りに実施する。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
6	身体障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市身体障害者福祉協議会の運営費を補助するもの	・身体障害者福祉協議会補助金	R4決算	A
			250	
			R5決算	B
			250	
			R6決算	B
	250	B		
R7予算	B			
250		B		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	障がい者の自立・社会参加に向けた活動を行っているため、支援は継続するが、会員の高齢化・減少により、事業規模が縮小しているため、補助額は協議していく。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
7	知的障害者福祉費（臨時的経費分） 日田市手をつなぐ育成会（知的障害者家族会）の運営費を補助するもの	・日田市手をつなぐ育成会補助金	R4決算	A
			90	
			R5決算	B
			90	
			R6決算	B
	90	B		
R7予算	B			
90		B		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	啓発活動や研修会、他団体との交流等を行っているが、自主財源のみでは活動が困難なため、活動内容を確認しながら、当面は支援を継続する。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
8	障害者雇用促進事業 障がい者の就労支援のため、障がい者が実施できる庁内業務を障がい者団体へ委託するもの。	・障害者雇用促進業務委託料	R4決算	B
			5,142	
			R5決算	B
			4,942	
			R6決算	B
	4,350	B		
R7予算	B			
		B		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	委託団体の受入れ状況や指導者の状況、就労継続支援サービスの利用状況を鑑みて、委託内容や事業の必要性等を協議した結果、令和6年度で事業を終了する。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
9	補装具給付事業 障がい者・児の身体機能を補完し、又は代替し、かつ長期間にわたり継続して使用される補装具費（購入費と修理費）を支給するための経費	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 114件	R4決算	B
			17,647	
			R5決算	B
			19,725	
			R6決算	B
	20,050	B		
R7予算	B			
19,669		B		
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
10	高額福祉サービス給付事業 障害福祉サービスを利用する際には原則1割の自己負担が発生する。しかし同世帯で複数の利用者がある場合等は、合算での上限額が設定されており、これを超過した場合に償還を行なうもの	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 53件	R4決算	B
			435	
			R5決算	B
			706	
			R6決算	B
	498	B		
R7予算	B			
726		B		
事業開始年度	H18			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
11	障がい者計画推進事業 障がい者が地域で共に生活できることを目指した「ノーマライゼーション」の理念に基づき、課題を整理し、障害者施策の総合的な計画を策定する	・計画期間 令和5～10年度（策定年度 令和4年度） （第4期計画） ・計画策定委員会（1回開催）報償費・旅費63千円 常用費（消耗品費）20千円	R4決算	A
			740	
			R5決算	B
			88	
			R6決算	A
83	有効性			
R7予算	107			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	障害者の地域生活での課題を整理し、対応に必要な各分野での障がい者施策を実施する総合的な計画として継続する。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
12	障がい福祉計画推進事業 自立支援給付及び地域生活支援事業等の障害福祉サービスの適切かつ計画的な提供、円滑な実施の確保のため、数値目標等を定めた実施計画を策定する	・計画期間 令和6～8年度（策定年度 令和5年度） 日田市障がい福祉計画 第7期計画 日田市障がい児福祉計画 第3期計画	R4決算	A
			288	
			R5決算	B
			526	
			R6決算	A
63	有効性			
R7予算	237			
事業開始年度	H28			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	自立支援給付や地域支援事業を適切かつ計画的に提供するための計画として継続する。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
13	重度障害者福祉手当給付事業 精神又は身体に重度の障がい有する者に支給する	・補助率 国3/4 市1/4 ・特別障害者手当（20歳以上） 月額：27,980円（2ヵ月分）、28,840円（10ヵ月分） 実人員：59人 給付額：18,509千円 ・障害児福祉手当（20歳未満） 月額：15,220円（2ヵ月分）、15,690円（10ヵ月分） 実人員：32人 給付額：5,401千円	R4決算	
			23,684	
			R5決算	
			23,855	
			R6決算	
23,824	有効性			
R7予算	23,803			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
14	重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障害者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の一部（医療保険診療の自己負担分）を助成するための経費	・補助率 県1/2、市1/2 ・対象者数 1,287人 ・支給件数 32,233件	R4決算	
			122,774	
			R5決算	
			127,457	
			R6決算	
120,303	有効性			
R7予算	125,136			
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	
15	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 51,843,580円 ・任意事業 7,090,693円 ・補助対象外 3,248,983円	R4決算	A
			91,267	
			R5決算	B
			61,297	
			R6決算	B
62,184	有効性			
R7予算	103,291			
事業開始年度	H18			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。		福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	軽度・中度聴覚障がい児支援事業 身体障害者手帳を持たない18歳未満の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・支給件数 3件	R4決算	必要性	
			78		
			R5決算	効率性	
			78		
			R6決算	有効性	
	177				
R7予算	194				
事業開始年度	H27				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
17	障害者自立支援医療給付事業 日常生活能力・社会生活能力・職業能力の回復または維持向上に必要な医療（心臓手術や人工関節置換術、人工透析療法など）に係る医療費の自己負担分の一部を公費負担する	・補助率 国1/2 県1/4 市1/4 ・更生医療 給付額 78,984千円 支給件数 1,899件 ・育成医療 給付額 567千円 給付件数 51件 ・療養介護 給付額 14,288千円 給付件数 214件 ※更生医療、育成医療、療養介護の合計額と決算額の差額は、育成医療の概算払に係る差額157,896円であること。	R4決算	必要性	
			108,740		
			R5決算	効率性	
			106,552		
			R6決算	有効性	
	93,996				
R7予算	111,433				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
18	自立支援給付費適正化事業 自立支援給付費（介護給付・訓練等給付）に対し、給付費の適正化や指導体制の確立及び正確なデータ確保など業務の効率化を図る	障害福祉サービス、障害児支援審査請求・集計ソフトの使用により、給付費の適正化や業務の効率化が図られた。	R4決算	必要性	
			792		
			R5決算	効率性	
			792		
			R6決算	有効性	
	792				
R7予算	792				
事業開始年度	H26				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
19	自立支援給付事業 障害福祉サービスや更生医療、育成医療、療養介護医療について、国保連合会、社会保険支払基金を通じて公費負担分を支払うための手数料を支払うもの	審査手数料、受給者証等の消耗品ほか	R4決算	必要性	
			2,725		
			R5決算	効率性	
			2,705		
			R6決算	有効性	
	2,523				
R7予算	2,808				
事業開始年度	R1				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
20	医療的ケア児等在宅レスパイト事業 在宅で医療的ケア児の看護や介護を行う家族に対し、レスパイト等を目的とした医療保険適用外の訪問看護サービス利用に係る経費の一部を助成するもの。	・登録者数：6名 ・利用者数：6名 ・利用時間：156.5時間 ・総距離：658.8km	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	1,200				
R7予算	1,589				
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	事業対象者への周知に努め、利用者のニーズを聞きながら、事業の評価・改善を随時、県と協議する。		福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	②	障がい保健福祉サービスの充実	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための障害福祉サービスの充実
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	訪問系サービスの充実 障がい児の療育機能の充実
------------------	----------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 支援が必要な障がい者（障害支援区分の認定を受けた者）が、自立した生活を送ることを目的として、居宅介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスや地域移行支援、地域定着支援特例介護、施設入所支援、短期入所、療養介護等の障害福祉サービスを実施した。
 また、障がい児の日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための訓練を行う、障がい児通所支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問）を実施するとともに、地域自立支援協議会の「こども部会」にてサービスの向上や地域課題の有無についての協議を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 医療機関や児童相談所、健康保険課と連携し、障がい児がサービスを早期に利用できるように、体制を整えている。
 また、居宅介護、行動援護、同行援護などの訪問系のサービスについては、相談支援事業所が個々にあった計画を利用者と作成し、定期的にモニタリングを行うことで、利用内容の充実につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談支援事業所及び障害福祉サービス事業所と連携し、障がいの種別や程度に応じた障害福祉サービス（訪問系サービスを含む）や障がい児の療育訓練等の適切なサービス提供やサービスの質の向上を図る。
 また、地域自立支援協議会では、障がい者・児支援における地域課題について協議を行い、解決に向けて協議会の各部会と協働で取組み、障がい者・児が住み慣れた地域で安心して生活するための地域づくりにつなげる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	障害福祉サービス介護給付事業 社会生活及び施設生活の中で援助が必要な障がい者が、自立した生活を送ることができるよう、介護給付サービスを実施するための経費	居宅介護、生活介護、施設入所支援、行動援護、短期入所、サービス利用計画作成、特例介護、療養介護、同行援護、地域移行支援、地域定着支援 ・補助率 国1/2 県1/4 市1/4	R4決算	必要性	
			867,709		
			R5決算	効率性	
			870,450		
			R6決算	有効性	
890,113					
R7予算	913,618				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
2	特別児童扶養手当（事務費） 特別児童扶養手当の支給は大分県が行うが、申請・進達は市町村が行う。その事務に係る経費	・常用費（消耗品費）、役務費（通信運搬費） ※事務費については、特別児童扶養手当事務取扱交付金として全額国から交付。 ・受給者数 178名	R4決算	必要性	
			120		
			R5決算	効率性	
			120		
			R6決算	有効性	
120					
R7予算	132				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
3	障害児通所給付事業 障がいのある児童に、日常生活における基本的な指導や集団生活への適応のための支援を行うための経費	延べ利用者数：3,632人（やむを得ない事由による措置：36人、児童発達支援：712人、医療型児童発達支援：11人、放課後等デイサービス：2,160人、保育所等訪問支援：179人、障害児相談支援：534人） 利用日数：30,622日	R4決算	必要性	
			157,249		
			R5決算	効率性	
			194,923		
			R6決算	有効性	
203,400					
R7予算	201,816				
事業開始年度		H18			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
4	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 児童福祉法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童に対し、パルスオキシメーターやたん吸引器、ネブライザー等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。	市ホームページに掲載、窓口に来庁した小児慢性特定疾病児童に事業案内。申請件数：0件	R4決算	必要性	B
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	B
R7予算	200				
事業開始年度		R5			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
現状維持		事業対象者への周知活動に努める。	福祉支援課長 宮原幸子		
			福祉保健部福祉支援課		
5			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(4)	障がい者(児)福祉の充実	福祉保健部福祉支援課
	主要施策	③	相談支援体制の充実	福祉保健部長 河野健資

目指すべき姿	サービスを有効かつ適正に活用できる相談支援体制の充実、強化の推進
--------	----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	相談支援体制の強化と充実 障がい者(児)虐待防止対策の充実
------------------	----------------------------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
令和6年度は、3か所の相談支援事業所（「Beeすけっと」、「相談支援事業所はぎの」、「相談支援事業所ポノ」）に、障害者相談支援事業を委託し一般的な相談支援を行った。また、地域の相談支援の中核的な機関として令和5年4月に開設した「日田市障がい者基幹相談支援センター」において、地域の相談支援事業所に対する指導や助言、人材育成の支援や地域の体制づくりに向けた取組などを実施した。障害者虐待防止法の業務については、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を「Beeすけっと」に委託し、24時間の相談対応を行うとともに、虐待の通報時は、調査・訪問を行い対応した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
障害者相談支援事業や日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託していることに加え、障害者基幹相談支援センターも開設2年を経過したことで相談支援体制の充実が図られた。一方、市内に相談支援専門員が不足していること、また一般相談については委託する3事業所がそれぞれで相談支援を行っており、事業所によって相談の質や対応に差が生じていたり、基幹相談支援センターについても指示系統が確立されていない等の課題がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

障がいがある人が、住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、当事者や家族からの相談はもとより、福祉サービスの関係機関や医療機関からも支援の必要な人の相談を受け、地域の連携体制や地域づくりを含めた相談支援体制を充実・強化するため、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能強化を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地域生活支援事業 障がい者・児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態によるサービスを実施するための経費	・補助率 国1/2以内、県1/4以内 ・必須事業 51,843,580円 ・任意事業 7,090,693円 ・補助対象外 3,248,983円	R4決算	必要性	A
			91,267		
			R5決算	効率性	B
			61,297		
	R6決算	有効性	B		
62,184					
R7予算	103,291				
	事業開始年度	H18			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	自立支援給付でのサービスを補うもので、障がい者・児の地域生活の支援には必要不可欠である。社会参加や地域移行促進にも重要であり、事業継続が必要。ニーズ把握に努め、事業の適正化を図る。	福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課		
2	基幹相談支援センター等機能強化事業 障害者相談支援事業の実施に伴い、専門的な困難ケースへの対応や地域の課題解決に関する取組を行い、地域の障がい者等の相談支援体制の強化のための事業を実施する	・委託先 社会福祉法人すぎのこ村 (Beeすけっと) 大分県社会福祉事業団 (はぎの) 相談支援事業所ポノ→令和7年度は委託なし ・補助率 国1/2、県1/4 以内	R4決算	必要性	A
			19,329		
			R5決算	効率性	B
			16,400		
	R6決算	有効性	A		
14,774					
R7予算					
	事業開始年度	H18			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	拡充	基幹相談支援センターを活用し、地域の相談支援事業所に対する専門的な指導、助言、人材育成の支援、地域移行や地域の体制づくりに向けた取り組みなどを実施することにより、相談支援機能の強化を図る。 ※令和7年度は、2-(4)-③-1の地域生活支援事業の一部として実施 23,068千円	福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課		
3	障害者虐待防止対策支援事業 障害者虐待防止法の事務を円滑に行うため、日田市障害者虐待防止センターの機能の一部を外部委託するなどして、事業を円滑に進めるもの	・旅費、消耗品費 ・障害者虐待防止センター一部機能委託料 相談のみ(45件)、訪問(29件)	R4決算	必要性	A
			576		
			R5決算	効率性	B
			583		
	R6決算	有効性	A		
583					
R7予算					
	事業開始年度	H25			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	障害者虐待防止法の事務を円滑化し、利用者への24時間対応を可能とするためには、虐待防止センターの外部委託は必須であるため、今後も現状どおり事業を継続していく。 ※令和7年度は、2-(4)-③-1の地域生活支援事業の一部として実施 739千円	福祉支援課長 宮原幸子 福祉保健部福祉支援課		
4				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
5				必要性	
				効率性	
		有効性			
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部健康保険課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	高齢者の積極的な社会参加	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者が生きがいをもち、積極的に社会参加できている
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	高齢者の社会参加の支援 高齢者の生きがい活動の支援
------------------	------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
豊の国ねりんピックへの参加者数（人）	担当課調べ	200	R4	177	232				達成
趣味の教室の登録者数（人）	担当課調べ	250	R4	247	252				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
豊の国ねりんピックへの参加者及び趣味の教室の登録者について、いずれも目標を達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
「高齢者の社会参加の支援」については、老人クラブ連合会が主催する健康づくり事業や単位老人クラブが取り組む地域貢献活動、高齢者一人暮らし世帯などを対象に訪問活動を行う「シルバーボランティア友愛訪問事業」などへの補助金や助成金交付などの支援を行った。また、「高齢者の生きがい活動の支援」については、趣味の教室への運営面での支援を行うとともに、日ごろの活動を多くの方々に知っていただく発表の場としての「生きがいグループ合同発表会」の開催や、生きがい8坪農園での日々の畑作業を通じた生きがい支援を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
趣味の教室の登録者数については、教室生の高齢化が進む中、新規教室の開校に向けての支援をするなど利用者の状況やニーズを踏まえ生きがい活動を支援により増加することができた。
「豊の国ねりんピック」については、趣味の教室などをおして新規参加者を確保することができ目標を達成することができた。
老人クラブ連合会の活動を支援することにより、健康づくり事業や地域貢献活動など高齢者の生きがいづくりや社会参加を図ることができ、いずれの目標も達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

老人クラブの活動をはじめ、多様化する生活支援の担い手としての活動や地域社会への参画、生きがいづくりを支援し、支えあいの体制づくりを推進していく。
また、魅力ある教養講座等の拡充など、高齢者の更なる利用促進に努め、健康づくりや生きがい活動、ボランティア活動をするための拠点として老人福祉センターを活用していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	介護予防普及啓発事業 65歳以上の高齢者に対し、介護予防の普及を行い、健康寿命の延伸を図る。また、地域で活動する介護予防ボランティアを育成支援するもの。	・健康教育実績 回数：350回 人数：4,981名 ・健康相談実績 回数：179回 人数：1,347名 ・運動リーダー活動実績 回数：695回 人数：7,351名 ・栄養ボランティア活動実績 回数：84回 1,028名	R4決算	必要性	A
			588		
			R5決算	効率性	B
			719		
	R6決算	有効性	B		
655					
R7予算	1,021				
	事業開始年度	H18			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も介護予防ボランティア組織を育成・支援する。また引き続き関係機関と連携し、地域で介護予防の普及啓発を図る。	健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 老人クラブ連合会の会員の生きがいと健康づくり活動に対し、補助するもの	・趣味の教室：教室数 20教室 会員数 252人 活動状況 週1回～月2回 それぞれの教室が趣向を凝らし積極的な活動ができた。 また、その学習の成果として、生きがいグループ合同発表会では、出演者 215人、教室展示47人、スタッフ 20人、観客 500人の参加を得て開催することができた。 ・生きがい8坪農園：72園利用	R4決算	必要性	A
			428		
			R5決算	効率性	A
			504		
	R6決算	有効性	A		
515					
R7予算	516				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	引き続き趣味の教室の開催などを支援することにより高齢者の生きがいづくりに取り組んで行く。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
3	老人クラブ活動等事業 老人クラブ連合会が事業実施する経費について補助するもの	・老人クラブ活動等事業については、老人クラブ連合会への交付金（運営交付金・バス借上げ）のほか、単位老人クラブが行う教養の向上活動、健康の維持活動、地域への貢献活動を行うための助成金の交付、高齢者一人世帯への年間を通じた友愛訪問活動、各種スポーツ大会などの健康づくり事業に対する補助金の交付を行った。 単位老人クラブ数 61クラブ 老人クラブ会員数 2,242名	R4決算	必要性	B
			12,699		
			R5決算	効率性	B
			14,615		
	R6決算	有効性	A		
1,496					
R7予算	15,662				
	事業開始年度	S37			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	老人クラブ連合会の組織の維持と強化を行うことで、主体性を持った事業展開を支援していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
4	豊の国ねりんピック参加事業 県及び県社協が主催する大会に出場する経費に係る事務について委託するもの	・豊の国ねりんピックについては、大分県及び大分県社会福祉協議会が主催となり例年開催されるもの。 参加申込者数 232人、当日競技参加者 155人	R4決算	必要性	B
			934		
			R5決算	効率性	A
			1,073		
	R6決算	有効性	A		
1,000					
R7予算	1,392				
	事業開始年度	H2			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後もねりんピックへの参加募集・申込事務・参加団体等との打ち合わせ、美術展への作品募集等の業務を老人クラブ連合会と協力しながら事業運営することで参加者の増加を目指す。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
5	老人福祉センター費 老人福祉センターの管理費	○老人福祉センター、ホビーセンター、延寿グラウンド、延寿公園等の施設管理に必要な経費報酬、光熱水費、修繕料、委託料など	R4決算	必要性	
			5,133		
			R5決算	効率性	
			5,718		
	R6決算	有効性			
6,423					
R7予算	5,185				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	天瀬憩の家管理費 市民の健康増進等を図るため、天瀬憩の家を設置し管理運営を行うもの。施設の老朽化により利用者の安全が担保できないことから、令和6年7月末で施設廃止。	○天瀬憩の家利用者数：5,569名（R6.4月からR6.7月まで） ○事業費：2,890,046円 （温泉維持管理負担金、管理人委託料、光熱水費、テレビ使用料、券売機リース料 ほか）	R4決算	必要性	
			6,370		
			R5決算	効率性	
			6,640		
			R6決算	有効性	
	2,891				
R7予算					
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤恭子		
			福祉保健部長寿福祉課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
7				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部健康保険課
	主要施策	②	高齢者の福祉を支える社会的基盤の確立	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者の状況に応じた適切な生活支援・介護予防サービスの提供体制が整っている
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	地域包括ケアシステムの実現に向けた取組の推進 高齢者の見守り体制の確立に向けた取組の支援 高齢者福祉施設に関する整備方針の検討 認知症に関する支援体制の強化
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
生活支援協議体の設置数（箇所）	第9期高齢者保健福祉計画	15	R4	11	12				未達成
認知症地域支援推進員（人）	第9期高齢者保健福祉計画	1	R4	1	1				達成
生活支援コーディネーターの配置（人）	第9期高齢者保健福祉計画	3	R4	3	3				達成
すずめの学校開校数（校）	第9期高齢者保健福祉計画	49	R4	48	48				未達成
認知症サポーター数（人）	第9期高齢者保健福祉計画	10,800	R4	9,514	10,608				未達成
介護者の集い開催回数（回）	第9期高齢者保健福祉計画	6	R4	5	5				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）
 生活支援コーディネーターの配置と認知症地域支援推進員の配置については、目標どおり実施することができた。生活支援協議体の設置数、すずめの学校開校数については目標を達成できなかったが前年度の数値を維持している。介護の集いの開催回数は当初、年6回開催を計画していたが天候不良で1回開催できなかった。認知症サポーター数については、目標を達成できなかったが、研修会の開催により一定程度増加することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 地域内の社会資源やボランティア等をコーディネートする生活支援体制整備事業では、地域の移動に関する困りごとへの対応を行うなど取組を行うことができた。認知症予防関係では、認知症地域推進員や認知症カフェの職員と連携しながら、ピアサポート活動により認知症本人が認知症カフェに参加するなど、認知症当事者同士が集う場づくりを進めるとともに、認知症の方本人が認知症サポーター養成講座の講師になるなど市民の理解促進に努めた。これらを含め高齢者保健福祉計画に基づく事業の進行管理を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 生活支援体制整備事業の設置数は、目標は達成できなかったが、市内全域で地域ごとに各種団体と懇談をする取組などは出来ている。認知症関係では、すずめの学校や介護者の集いについて定期的に開催できている。また、認知症サポーターについても目標は達成できていないが、着実にサポーター養成が出来ている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

地域包括ケアシステムの実現のために、生活支援コーディネーターの活動支援に重点を置き、生活支援協議体の設置数の拡大や活性化を図り、高齢者に対する日常生活の支援体制の充実や高齢者の社会参加が促進される仕組みを構築・強化していく。また、令和6年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」をうけ、認知症の予防と共に、認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症地域支援員により、支援体制の取組みや、普及啓発を行い認知症への市民の理解が広がるように努める。
 第9期高齢者保健福祉計画（令和6年度～令和8年度）の進行管理を進めながらも、第10期計画（令和9年度から令和11年度）への改定に向け準備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	高齢者保健福祉計画推進事業 本市における高齢者保健福祉施策の総合計画として、関係法令に基づき、3年に1度策定し、それに伴い進行管理を行うもの。 (地域密着型サービスの運営に関する委員会を含む)	◎高齢者保健福祉計画策定委員会(第8期計画進行管理) ・開催回数:1回 ◎地域密着型サービス運営委員会 ・開催回数:1回	R4決算	必要性	A
			903		
			R5決算	効率性	A
			6,526		
	R6決算	有効性	A		
85					
R7予算	1,213				
	事業開始年度	H12			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	令和5年度に第7期計画(令和6~8年度)を策定し、令和6年度以降はその進行管理を行っている。また、令和7年度から令和8年度にかけて第10期計画の策定を行う。	長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課		
2	在宅医療・介護連携推進事業 多職種協働による在宅医療介護の支援体制を構築し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療介護の提供を目指すもの	・会議の開催:11回(全体会3回開催 作業部会8回開催) ・連携ガイド及び医療・介護資源一覧を作成、配布 ・多職種の名刺交換会を実施 ・入退院時連携体制意見交換会を開催(1回) ・人生会議講演会(もしばなゲーム)を開催(2回)	R4決算	必要性	A
			4,704		
			R5決算	効率性	A
			3,857		
	R6決算	有効性	A		
4,521					
R7予算	5,030				
	事業開始年度	H25			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	地域包括ケアシステム構築に向けた主要な取組の一つであり、住民が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、医療・介護の連携体制を強化していく。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
3	認知症地域支援・ケア向上事業 認知症高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するため、認知症地域支援推進員を配置し、様々な課題について検討し、認知症施策の充実や支援体制の構築を図る。	・認知症地域支援推進員 1名配置 すぐめの学校開校や介護者の集い等の支援、認知症サポーター養成講座の開催等	R4決算	必要性	A
			5,543		
			R5決算	効率性	B
			5,783		
	R6決算	有効性	B		
6,029					
R7予算	6,663				
	事業開始年度	H27			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる環境及び支援体制を一層充実できるように、本人の声を聞き本人の望む生活ができる体制作りを進める。	長寿福祉課 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
4	認知症初期集中支援推進事業 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で継続して生活するために、認知症初期集中支援チームを配置し、初期の支援や自立生活のサポートを行う。	・認知症初期集中支援チーム 1チーム 基本的に毎月1回会議を開催しサポートの方法について検討を行う。 R6年度 チーム員会議:12回 検討件数(延べ):61件	R4決算	必要性	A
			6,214		
			R5決算	効率性	B
			7,514		
	R6決算	有効性	A		
6,811					
R7予算	7,103				
	事業開始年度	H29			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせるとともに、初期の段階でより適切な支援を行うことができるよう関係者への認知症初期集中支援チームの周知や専門医との連携を強化する。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
5	認知症予防事業 認知症の正しい理解のための講座の開催及び認知症予防教室を開催する団体への認知症予防テキストの配布を行い、認知症の予防を推進するもの	・普及啓発事業 寸劇の実施:市内5会場 認知症サポーター養成講座の開催(22回 440名) 認知症サポーターステップアップ研修会開催(2回 24名) ・認知症予防事業 認知症予防教室:48校開校 認知症予防教室サポーターフォローアップ研修会の開催(1回 47名参加)	R4決算	必要性	A
			731		
			R5決算	効率性	B
			920		
	R6決算	有効性	B		
859					
R7予算	1,679				
	事業開始年度	H16			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	認知症高齢者やその家族が安心して暮らしつづけることができるよう、認知症の当事者の参加や関係機関との連携により、様々な年代の地域住民への正しい認知症の知識を普及啓発するとともに、予防教室の内容の充実を図る。	長寿福祉課 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	生活支援体制整備事業 高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び生活支援の担い手としての社会参加を推進するため、生活支援コーディネーター及び協議体を設置し、情報共有や連携等を行う。	第1層（市全域）生活支援コーディネーター 1名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第1層協議体 設立済（市内1協議体） 第2層（校区単位）生活支援コーディネーター 2名配置（社会福祉協議会に専任配置） 第2層協議体 1協議体設立（天瀬地区）	R4決算	必要性	A
			19,361		
			R5決算	効率性	B
			17,905		
			R6決算	有効性	B
	20,300				
R7予算	24,000				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域での生活を続ける支援体制づくりの充実を図るため、第1層及び第2層のコーディネーターを配置し、各地域の協議体設置の拡大に努める。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
7	緊急通報体制等整備事業 独居高齢者等を対象に緊急通報装置を貸与し、急病等の事故が発生した場合等に対応することで、地域での見守り体制づくりを強化していくもの	・装置設置数：80台（令和7年3月31日現在） ・委託業者取扱通報件数 ①緊急通報 572件 ②相談通報 33件 ③救急車要請 9件 ④安否確認 908件	R4決算	必要性	A
			5,525		
			R5決算	効率性	A
			1,395		
			R6決算	有効性	A
	1,250				
R7予算	2,159				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢者の安全・安心の暮らしを確保するために必要な事業であるため、今後も継続をしていく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
8	地域ケア会議運営事業 多職種のメンバーにより要支援者等のケアプランを検討し、課題解決やケアマネジメントの実践力の向上を図るとともに、地域の課題把握のために地域ケア会議を開催するもの。	・メンバー：医師、地域包括支援センター職員、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、訪問看護師、薬剤師、西部保健所職員、生活支援コーディネーター、長寿福祉課職員 ・検討事例数：45事例 ・会議開催回数：17回	R4決算	必要性	A
			686		
			R5決算	効率性	B
			509		
			R6決算	有効性	B
	562				
R7予算	807				
事業開始年度	H25				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	把握できた課題について、第10期高齢者保健福祉計画（令和9年度～令和11年度）の計画策定過程においてその対応等を検討していく。また、地域課題をより鮮明にするため、事例提供を行う居宅介護支援事業所が支援困難とする事例を課題解決において協議できるような、事例提供しやすい運営方法について検討していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
9	権利擁護事業 認知症高齢者等が尊厳のある生活を営めるよう、専門的・継続的な視点から支援を行い、高齢者の権利擁護に関する支援を行うもの	・成年後見制度市長申し立て：5件	R4決算	必要性	A
			121		
			R5決算	効率性	B
			410		
			R6決算	有効性	A
	555				
R7予算	1,316				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も、これまでの取組を踏まえ、引き続き適切かつ丁寧な対応を行いながら、関係機関との連携体制の維持に努める。利用者の権利擁護に資する支援を継続的に実施し、必要に応じた情報提供や助言等を通じて、現行の支援体制を安定的に運用していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
10	老人福祉措置事業 市内外施設への入所措置委託に係る経費等 対象施設：6施設 被措置者数：39名 委託料と扶助費の支払いを実施。 ・令和6年度末時点の市内（延寿寮）被措置者数：33名 市外施設被措置者数：6名（5施設）	市内外施設への措置事務に係る経費等	R4決算	必要性	
			93,835		
			R5決算	効率性	
			85,225		
			R6決算	有効性	
	86,731				
R7予算	117,099				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	家族介護支援事業 在宅での介護者に、介護技術や知識、自己解決能力の向上の場を確保し支援するもの。また、介護用品支給券の支給により経済的負担の軽減を図るもの	・介護者の集い 開催回数：5回 参加者：69名 ・介護用品支給事業 支給人数：46名 ・認知症者支援事業 認知症高齢者等行方不明者搜索模擬訓練の内容充実のために実施方法の検討を行い、事前準備としてサポーター養成講座の取組を行った。	R4決算	必要性	A
			2,499		
			R5決算	効率性	B
			2,625		
			R6決算	有効性	A
	2,766				
R7予算	3,400				
事業開始年度	H14				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	介護支援券の支給や介護者の交流会の開催によって、介護者の様々な負担の軽減を図るとともに、地域における認知症高齢者の見守り体制の充実に向けた支援を継続する。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
12	国民年金事業 国民年金法に基づく法定受託事務および協力連携事務等	市民の年金受給権の確保及び保険料の収納向上に向け、年金制度の周知、未加入者の加入推進、未納者に対する指導及び免除の案内を行っている。	R4決算	必要性	
			302		
			R5決算	効率性	
			320		
			R6決算	有効性	
	315				
R7予算	433				
事業開始年度	-				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
13	後期高齢者医療費 大分県後期高齢者医療広域連合への「療養給付費」及び「一般事務費」の負担金、日田市一般会計から日田市後期高齢者医療特別会計への繰入金等	後期高齢者医療特別会計が負担する「はり・きゅう等の施術助成金」、「低所得者に対する軽減分」等の全部または一部を一般会計から繰り出すことにより、高齢者の生活支援が図られている。	R4決算	必要性	
			1,308,148		
			R5決算	効率性	
			1,328,527		
			R6決算	有効性	
	1,438,261				
R7予算	1,451,828				
事業開始年度	H20				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			健康保険課長 木村潤一郎 福祉保健部健康保険課		
14	要配慮者支援事業 高齢者の見守り、安否確認を行うとともに、異常時の迅速な対応体制の確保と、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、援護活動を行うもの ※令和5年度より事業名変更（高齢者見守り支援事業 → 要配慮者支援事業）	○個別避難計画の作成者数 866名（災害時要援護者登録台帳登録者数 387名 個別避難計画作成者数 479名） ○緊急医療情報キット配布実績累計 9,521名 6,640世帯	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	B
			1,687		
			R6決算	有効性	A
	1,634				
R7予算	1,982				
事業開始年度	H24				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も継続して、高齢者の見守りや安否確認を行うとともに、災害時の避難支援が必要な高齢者の把握、地域での災害時の支援体制の取組を実施する。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
15	天瀬憩の家解体事業 天瀬憩の家の運営停止に伴う建物の解体事業	【委託料】 令和6年度公共施設解体（天瀬憩の家）実施設計業務委託料 4,092,800円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	4,093				
R7予算	32,438				
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度解体工事実施予定		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
16	赤石老人憩の家解体事業	合併特例事業債の活用により令和7年度へ繰越。 赤石老人憩の家施設廃止に伴う建物の解体事業	R4決算	必要性	A
	R5決算				
	R6決算		効率性	B	
	R7予算				
	10,125		有効性	A	
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度アスベスト調査及び解体工事を実施予定		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
17	温泉施設利用事業	・温泉施設利用事業補助金 1,731,550円 ・その他消耗品等 551,463円 天瀬憩の家は令和6年7月31日に閉館しており、当施設を日常的に利用していた者が閉館後も引き続き温泉施設を利用できるように、観光協会が発行している「温泉バスポート」の仕組みを活用した温泉券を発行し、低廉な価格で販売する。	R4決算	必要性	C
	R5決算				
	R6決算		効率性	A	
	2,284				
	R7予算		有効性	A	
3,059					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	利用者の動向を注視しつつ、各協力温泉施設、観光協会とも連携しながら進めていく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
18	高齢者等移動支援体制整備事業	・導入セミナー 市内4か所で5回開催 延べ420人参加 ・地域懇談会 市内6か所で開催 延べ152人参加 ・地区勉強会 ・運転講習会 2回開催 計20人が修了 ※令和7年2月から「ときの会（山田町自治会）」が住民の支え合いによる移動支援を開始	R4決算	必要性	A
	R5決算				
	R6決算		効率性	B	
	2,237				
	R7予算		有効性	B	
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	導入セミナーや地域懇談会を通じて住民の支え合いによる移動支援に対する機運醸成が図られたが、今後はより具体的に取組を進めていくため、地域の実情を把握している生活支援コーディネーターを中心として生活支援体制整備事業の中で取り組んでいく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
19	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
	事業開始年度		効率性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課
20	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	必要性	
	事業開始年度		効率性		
	事業の方向性		今後の取組や改善事項		評価者・担当課

令和6年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課、福祉保健部福祉総務課
	主要施策	③	高齢者の生活支援及び介護予防の推進	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	高齢者が住み慣れた地域や家庭で自分らしい暮らしを続けることができる
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	生活支援サービスの充実 居住環境等の整備 介護予防事業の推進
------------------	--------------------------------------

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
週1回の通いの場の開催会場数箇所（箇所）	令和7期高齢者福祉福祉計画	100	R4	51	100				達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
週一通いの場の開催会場数が、令和7年3月31日時点で100会場となり、目標達成できた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
住み慣れた地域で暮らしを続けるために、週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センター等と連携し、開催箇所数の拡大に努めた。また、栄養改善が必要な在宅の高齢者等に対して、バランスの取れた夕食を提供するとともに、訪問配達により安否確認を行う食の自立支援配食サービス事業を行い、在宅での生活を支援するとともに介護予防に取り組んだ。さらに、住環境の整備として段差解消や手すり設置など住宅改造に係る経費の一部助成を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
週1回の通いの場(週1通いの場づくり事業)については、地域の理解を得ながら地域包括支援センターと連携し、運動の必要性や集まって交流することの必要性を継続して伝えることにより、開催会場の増加につながった。今後も新規開設に向けて働きかけるとともに、現在の会場に継続した支援を行う。
食の自立支援配食事業に関して、高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため利用実績が増加している状況。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民が自主的に運営する週1回の通いの場については、継続して介護予防の取組の推進ができるよう、住民同士の交流を推進し、住民運動ボランティアなどの指導を加えることにより活動が継続できるような支援を行っていく。また新たな通いの場の立ち上げができるよう、住民同士の交流を推進し、地域包括支援センター等と連携し開設箇所数の拡大に努める。高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続することができるよう、住宅改造助成事業、食の自立支援配食サービス事業等を継続していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	地域介護予防活動支援事業 閉じこもりがちな方等に対し、身近な施設において定期的な通いの場を提供することで、生きがいづくりや他者との交流を図り、介護予防を推進するもの	・生きがいサロン事業（委託型） 委託先：7法人（13会場） 登録者：128名 ・週1通いの場づくり事業（住民主体型） 住民主体の通いの場：100か所	R4決算	必要性	A
			14,148		
			R5決算	効率性	A
			13,651		
			R6決算	有効性	A
	11,588				
R7予算	14,805				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住民主体の通いの場については、地域包括支援センターと連携しながら、新規立ち上げに向けて支援する。併せて通いの場が継続して運営できるよう、支援に努める。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
2	地域包括支援センター運営事業 日常生活圏域にセンターを委託により設置運営し、総合的な相談窓口機能、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント業務を行うための経費	・施設運営委託料（4か所） 116,926,932円 ・ランチ運営委託料 4,500,000円 ・保守点検委託料 673,200円 ・ウイルス対策ソフト 55,000円 ・パソコン借上料 3,571,920円 ・その他協議会経費等 265,200円	R4決算	必要性	A
			122,808		
			R5決算	効率性	A
			122,472		
			R6決算	有効性	A
	125,993				
R7予算	156,813				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	地域で生活している高齢者を介護・福祉・保健・医療など様々な面から総合的に支えるために設けられた相談窓口となっており、今後も継続して事業を実施する。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
3	在宅高齢者住宅改造助成事業 住宅改造が必要な身体状況の在宅高齢者がいる住宅を、高齢者が住みやすく改造する経費の一部を助成するもの（対象工事：玄関、浴室、便所、廊下、手摺設置、段差解消等）。	・助成額：事業費の2/3以内（上限40万円） ・助成件数：7件 ・補助対象事業費：1,585,489円 ・補助金額：1,053,000円	R4決算	必要性	A
			1,247		
			R5決算	効率性	B
			1,209		
			R6決算	有効性	A
	1,053				
R7予算	1,864				
事業開始年度	H6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢化率が高まる中、住み慣れた自宅で暮らしを続けるため、住宅改造の必要性が高まると考えられることから、引き続き事業を継続していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
4	食の自立支援配食サービス事業 在宅の栄養改善が必要な高齢者等に配食を提供することで、要介護状態等その他虚弱な状態になることを予防し、健康で自立した生活を営めるよう支援するもの	実利用者数：367名 延配食数：45,854食 単価：800円/食（市：500円、利用者：300円） 総合事業 実利用者数：208名 延配食数：29,367食 任意事業 実利用者数：159名 延配食数：16,487食	R4決算	必要性	A
			19,641		
			R5決算	効率性	A
			21,913		
			R6決算	有効性	A
	22,927				
R7予算	27,140				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	高齢者の栄養改善や見守り機能の観点から、本事業は重要な役割を果たしており、今後も現行サービス水準を維持しつつ、引き続き安定的な実施に努める。利用者数の増加等に伴い、決算額が年々上昇傾向にあることから、今後も動向を注視しつつ、委託業者の持続可能な運営体制を維持するため協議を行っていく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
5	地域リハビリテーション活動支援事業 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職の関与を促進するもの	・研修会開催：1回（シニア元気アップ講演会）	R4決算	必要性	
			30		
			R5決算	効率性	
			20		
			R6決算	有効性	
	10				
R7予算	50				
事業開始年度	H28				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	住宅改修指導支援事業 住宅改修・改造に関する相談・助言、関係機関との連絡調整を行う。また、介護支援専門員等が住宅改修理由書を作成する業務に手数料を支払うもの。	住宅改修指導員派遣 ・住宅改修指導 4,400円×10時間=44,000円 住宅改修理由書作成手数料 ・2,000円×6件=12,000円	R4決算	必要性	
			47		
			R5決算	効率性	
			54		
			R6決算	有効性	
56					
R7予算	110				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課		
7	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 高齢者世話付住宅入居者に、生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時対応等のサービスを提供し、安全・快適な生活環境の維持を目的とするもの	・高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業委託料 ・派遣回数：1,068回（うち緊急対応5回）	R4決算	必要性	A
			2,622		
			R5決算	効率性	B
			3,126		
			R6決算	有効性	B
2,071					
R7予算	2,346				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
見直し		シルバーハウジングのニーズは高く退去した後すぐに入居される状況である。しかし、緊急通報装置の老朽化や支援員の確保など課題があるため、この課題を改善していきけるよう関係各部署と協議を行い入居者の支援体制の構築を図る。	長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
8	高齢者生活福祉センター運営事業 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し通所介護、居住、交流機能を総合的に提供することにより、高齢者の生活を支援するもの。	・施設管理委託料 23,216,939円 【内訳】 しおじ苑（前津江） 8,770,251円 長寿苑（中津江） 14,446,688円 ・その他委託料 748,974円（自家用電気工作物保管管理業務委託料（やすらぎ苑、しおじ苑）、消防設備点検委託料（やすらぎ苑）、草刈り作業委託料（やすらぎ苑）ほか） ・需用費 354,802円（消耗品費、修繕料） ※3施設のうち、やすらぎ苑（上津江）については、令和5年度末で長寿苑に統合済み。しおじ苑（前津江）については、当該施設の一部が土砂災害特別警戒区域の指定を受けたことにより令和6年12月末で入居施設の受け入れを停止し、指定管理を終了した。	R4決算	必要性	
			24,562		
			R5決算	効率性	
			24,888		
			R6決算	有効性	
24,321					
R7予算	20,846				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課		
9	天瀬総合福祉センター管理事業 天瀬総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性	
			2,026		
			R5決算	効率性	
			1,734		
			R6決算	有効性	
1,835					
R7予算	2,050				
事業開始年度		H17			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉総務課長 青木 信也 福祉保健部福祉総務課		
10	天瀬複合施設管理事業 天瀬複合施設の施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料	R4決算	必要性	
			2,919		
			R5決算	効率性	
			2,197		
			R6決算	有効性	
2,298					
R7予算	2,424				
事業開始年度		R4			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			福祉総務課長 青木信也 福祉保健部福祉総務課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
11	大山総合福祉センター管理事業 大山総合福祉センターの施設の維持管理費	消耗品費、光熱水費、委託料、修繕料等	R4決算	必要性	
			12,755		
			R5決算	効率性	
			13,410		
			R6決算	有効性	
	13,292				
R7予算	12,905				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			福祉総務課長 青木 信也		
			福祉保健部福祉総務課		
12				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
13				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
14				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
15				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(5)	高齢者福祉の充実	福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	④	介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	介護職員の人材確保と質の向上並びに高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の実現
--------	---------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	介護関連職員の人材育成、人材確保事業の推進による介護サービスの質の向上 介護関連施設、事業所及び生活支援のための施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
ケアプランチェック件数（件）	担当課調べ	250	R4	347	223				未達成
介護職員初任者研修等受講助成金助成人数（人）	担当課調べ	30	R4	25	16				未達成
介護サービス相談員の訪問回数（回）	担当課調べ	360	R4	102	297				未達成
介護サービス基盤整備事業	担当課調べ	0	R4	0	1				達成

目標達成度合いの測定結果

進捗が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)

介護職員の人材の確保と質の向上及び施設整備に向け取り組みは続けているものの、各測定指標の目標値に達していないため、「進捗が大きい」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

介護サービス利用者の不安等の解消や介護事業所のサービスの質の向上に資する介護サービス相談員派遣等事業については、コロナ禍で停止になっていた7事業所の訪問再開のほか、新たに3事業所の訪問を開始。また新たに3名の介護サービス相談員の育成を行った。
介護職員人材確保推進事業では、市報にて「介護の魅力」として介護の仕事の魅力について特集を組み情報発信するほか、二十歳の集いでチラシの配布、ホームページ等を活用した市内事業所による資格取得研修情報の発信を行った。また、介護職場と資格を同じとする障害福祉職場においても人材不足とのことから、要綱を改正し7年度からは助成対象者を拡大することとした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

介護サービス相談員派遣等事業については、年末・年始にかけての感染症拡大による施設での面会制限等により派遣が叶わなかったが、コロナ禍後着実に訪問回数は増えており、利用者の不安等の解消や介護サービス事業所のサービスの質の向上に寄与できている。
介護職員人材確保事業では、情報発信の充実を図ったものの、飛躍的な効果が得られてはいない。受講料助成は、3カ月以上介護事業所に勤務していることを要件としているため、新規に介護職場へと足を踏み入れようとする方にとっては、不安要素がぬぐい切れないことも考えられる。まずは介護現状について気軽に体験でき、少しでも介護職場への不安を払拭する取組へと拡充していく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

総人口及び現役世代の人口が急減する一方で、介護需要に結びつきやすい85歳以上は増加することが見込まれ、介護に関する人材不足はますます大きな課題となっているため、これまでの介護に関する資格取得に関する受講料の助成に加え、「介護に関する入門的研修」を開催しながら、介護職場に入ることへの不安解消及び地域等でのリーダー的人材の育成に取り組んでいく。
また、介護サービス相談員派遣等事業による利用者の疑問や不満の解消と事業者のサービス状況のチェックによりサービスの質の向上を図るとともに、介護給付費等適正化事業におけるケアプランチェックについては、整備が進められている介護情報基盤にて効率的なチェックができないか検討していくことで、質の高い介護サービスが継続して提供されるようにしていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	介護職員人材確保推進事業 介護職の有資格者を増やすとともに継続して介護業務に従事する介護職員を確保するため、初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対して、受講料の一部を助成するもの。	・介護職員初任者研修受講助成金 4件 158,400円	R4決算	必要性 A
		・介護福祉士実務者研修受講助成金 12件 815,100円	R5決算	
			R6決算	有効性 B
			R7予算	
	事業開始年度 H29		3,326	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
拡充	高齢者人口は減少局面に入った一方で、85歳以上の人口は増加が見込まれることで要介護認定者数の増加も見込まれ、介護の人材不足がさらに懸念される。介護人材のすそ野を広げるため、新たに「介護に関する入門的研修」を実施していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
2	介護給付等費用適正化事業 ケアマネジメントの適正を図るため、ケアプランの点検や、介護支援専門員研修会の支援を行うもの。	・ケアプランの点検 ・介護支援専門員研修会(年6回程度)の調整及び支援 ・西部保健所、地域包括支援センター、ケアマネ協会、介護福祉士会、市の持ち回りで研修を開催	R4決算	必要性 A
			R5決算	
			R6決算	有効性 A
			R7予算	
	事業開始年度 H17		1,413	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
見直し	ケアプラン点検拡充のため、県のアドバイザー派遣によるケアプラン点検に加え、新たに運営指導時によるケアプラン点検を検討していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
3	介護サービス相談員派遣等事業 市内の介護保険事業所を訪問し、利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とし、介護サービス相談員を派遣するもの。	・介護サービス相談員11名が、市内の介護保険事業所を月2回程度訪問。 令和6年度訪問回数・・・297回 ※コロナ禍以降、派遣休止中となっていた事業所の派遣再開が増え、また、新たに3事業所への派遣が開始され、活動回数が増加した。	R4決算	必要性 B
			R5決算	
			R6決算	有効性 A
			R7予算	
	事業開始年度 H17		2,813	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	継続して介護サービス相談員を派遣するとともに、派遣先の事業所を拡大していく。また、介護サービス相談員自らの質の向上を図り、受入れ事業所に対する介護サービス適正化やコスト意識の普及啓発等の役割を強化していく。		長寿福祉課長 伊藤恭子 福祉保健部長寿福祉課	
4	介護サービス基盤整備事業 高齢者保健福祉計画に基づく介護施設整備を行う事業者に対して補助金を交付するもの。	地域密着型介護施設(3施設)の整備計画の公募を実施し、2施設の整備計画を選定。 ・認知症対応型共同生活介護 → 令和6年度整備 → 整備費：全額事業者自己資金 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 → 令和7年度整備予定 → 整備費：介護サービス基盤整備事業補助金及び事業者自己資金 ・看護小規模多機能型居宅介護 → 応募者なし	R4決算	必要性 A
			R5決算	
			R6決算	有効性 A
			R7予算	
	事業開始年度 H27		41,054	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	整備計画が採択された施設について整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大対策等を実施する施設に対し支援を行っていく。		長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課	
5	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、水害対策を行う地域密着型介護サービス事業者へ補助金を交付するもの。	実績なし	R4決算	必要性 A
			R5決算	
			R6決算	有効性 A
			R7予算	
	事業開始年度 H29		2,208	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	介護事業所に状況を確認を行いながら、必要に応じて事業化を行う。		長寿福祉課長 伊藤 恭子 福祉保健部長寿福祉課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課、福祉保健部長寿福祉課
	主要施策	①	防災体制の整備と減災対策の推進	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	地域防災力の強化
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	災害ハザードマップの周知活用 自主防災組織の充実強化と活動支援 防災士の養成 地区防災士会及び女性防災士会設立による防災士同士の連携強化 確実な情報伝達と迅速化 災害時における要配慮者の把握体制の整備と乳幼児など受け入れ避難所を含む福祉避難所の指定
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
全自治会に占める災害ハザードマップの配付率 (%)	担当課調べ	100	R4	100	100				達成
防災プログラムの実施自治会(地区)数(箇所)	担当課調べ	5	R4	7	6				達成
自治会への防災士配置率 (%)	第6次日田市総合計画	88	R4	80.2	83.3				未達成
全世帯に占める防災ラジオの設置率 (%)	担当課調べ	68.8	R4	68.1	67.6				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ハザードマップの配布については、令和4年までに全世帯に配布済み。 防災プログラムの実施自治会(地区)数に関しては目標達成となった。 防災士の配置率については、増加はしているものの目標達成には至らなかった。 防災ラジオの設置数は増加しているものの、設置率については目標達成には至らなかった。 一部の測定指標において目標は達成されなかったが、概ね、目標達成及び目標値に近づいているため「相当程度進展あり」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】	ハザードマップについては、令和4年までに全世帯に配布済み。新たに「洪水浸水想定区域」を反映させたハザードマップを、令和7年度出水前に配布できるように業務調整を行った。 防災プログラムについては、6地区で実施し、自主防災組織の強化を図った。 新たな防災士を39名養成し、スキルアップ研修を3回実施した。また、既存の防災士会の交流会や女性防災士会による先進地視察を行った。 防災ラジオの設置率向上を目指し、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知を行った。 乳幼児・妊産婦を対象とした指定福祉避難所として日田市中央児童館を令和6年2月に指定し、令和6年度の避難情報発令時には開設した。 災害時における要配慮者の把握体制の整備ため、長寿福祉課及び社会福祉課と連携し個別避難計画の作成を進めた。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	防災プログラムは全自治会へ案内文書を送付し周知を行っており、6地区で実施することができた。 防災士養成研修では、目標とする50人には届かなかったものの、自治会への防災士配置率は向上している。防災士を配置できていない自治会は、高齢化などの影響もあり防災士の推薦が厳しい状況にある。 防災ラジオの設置率は、転入者へのラジオ配布啓発や広報での周知は行っているものの、ほぼ横ばいの状態となっている。
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

	ハザードマップについては、令和7年の出水期前に全戸配布を行う。今後も土砂災害警戒区域の指定が行われることから、計画的に更新を行っていく。 防災プログラムの実施については、全自治会に案内文書を送付し、継続的に自主防災組織への周知を図る。 防災士配置率向上のため、全自治会に防災士の推薦依頼を行い、自治会の協力を得ながら防災士を養成していく。 防災ラジオのさらなる設置率向上のため、引き続き広報による周知や転入者へのラジオ配布啓発、未申請者への勧奨を行い、未設置者への設置を図っていく。 災害時における要配慮者の把握体制整備のため、長寿福祉課及び福祉支援課と連携し個別避難計画の作成を進めていく。
--	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	防災費 防災行政無線の保守点検委託料、防災気象情報提供サービス料、「全国市長会防災・減災費用保険」保険料など	・防災行政無線保守点検委託料 11,242,176円	R4決算	必要性
		・防災気象情報提供サービス料 2,640,000円	35,971	
		・「全国市長会防災・減災費用保険」保険料 3,423,431円 等	R5決算	効率性
			42,919	
			R6決算	
	事業開始年度	H17	R7予算	54,911
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
2	防災行政無線整備事業 IP無線及び簡易無線の維持管理及び、防災行政無線（同報系）中継局の機器更新を行うもの。	・IP無線利用料 2,608,056円	R4決算	必要性
		・簡易無線電波利用料 28,400円	9,982	
		・上宮中継局作業道復旧工事 2,970,000円	R5決算	効率性
		・上宮中継局作業道復旧工事（その2） 2,794,000円	10,747	
		・防災行政無線尾ノ岳中継局中継無線装置更新工事 10,340,000円	18,741	
	事業開始年度	H30	R7予算	3,136
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	災害や火災発生時の情報伝達手段として移動系無線は有効であり、今後も運用していく。また、必要に応じ防災行政無線の更新等を行う。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
3	自主防災組織活性化事業 自主防災組織に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費に対し助成を行うとともに、体験型防災プログラムを各自治会（団体）で実施し、地域の防災力向上を図る	・補助項目 防火用施設整備に要する経費（12件）、自主防災防犯用品整備に要する経費（9件）、防災用倉庫の新築・増改築・修繕に要する経費（2件）、防災訓練・防災学習会・防災マップ作りなど地域の自主防災意識の高揚を行う事業に要する経費（15件）、備蓄品購入に要する経費（3件）、防火水槽の土砂撤去に要する経費（1件）	R4決算	必要性
		・旧日田・大山地区で体験型の防災プログラムを実施（6地区）。	5,275	
			R5決算	効率性
			9,037	
			R6決算	
	事業開始年度	H24	R7予算	5,394
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	地域の防災力の向上のため、自主防災組織の防災資機材をはじめ、防災訓練経費への補助や防災プログラム実施により自主防災組織の強化を図っていく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
4	防災士養成事業 すべての自治会に防災士を配置するとともに、これまで養成した防災士を対象にスキルアップ研修を実施するもの。 また、防災士同士の連携構築に向け、公民館単位での防災士懇談会や勉強会を実施する。	・防災士養成研修 養成者数 39人（累計780人）	R4決算	必要性
		・防災士スキルアップ研修 開催回数3回、受講者数75人	1,238	
		・西有田地区防災士会 令和7年2月16日設立	R5決算	効率性
		・女性防災士会 先進地視察1回	1,675	
		・防災士交流会 1回	R6決算	
	事業開始年度	H24	R7予算	2,231
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	引き続き、防災士を養成していくことで、自主防災組織の活性化を図るとともに、防災士同士の横の連携を図る組織づくりに取り組む。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	
5	防災情報Webカメラ整備事業 2019年に導入した現在のサーバは2024年に保守が切れるため、その後の故障時には有償での修理又は修理不可となる可能性がある。河川状況等の画像を安定的に公開するため、Webカメラ公開サーバの機器を更新するもの。	・Webカメラ公開サーバ更改 2,750,000円	R4決算	必要性
			2,204	
			R5決算	効率性
			3,289	
			R6決算	
	事業開始年度	H30	R7予算	
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
廃止・完了	河川の増水、越水等による災害が多発している本市において、webカメラによる状況把握は有効な手段であり、今後も引き続き運用していく。令和7年度以降は防災費（経常費）に保守委託料を計上し、運用していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	280MHz帯防災行政無線システム整備事業 防災情報を確実に各世帯に伝達するため、280MHz帯防災行政無線システムによる戸別受信機の配備を行うもの。	・システム保守委託料 8,714,640円	R4決算	必要性	A
			8,407		
			R5決算	効率性	A
			9,078		
			R6決算	有効性	A
	8,715				
R7予算					
事業開始年度	H30				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
廃止・完了	災害や火災発生時の情報伝達手段として、280MHz帯防災行政無線システムは有効であり、今後も引き続き運用していく。なお、システムの保守は毎年実施することから、令和7年度以降は防災費（経常費）に保守委託料として計上し、運用していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	土砂災害ハザードマップ作成事業 災害時における土砂災害危険区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、土砂災害ハザードマップを作成するもの。	(令和6年度) ・土砂災害ハザードマップ作成業務 3,058,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	3,058				
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	今後も県が随時土砂災害警戒区域を追加・削除していくこととなるため、適切な時期にハザードマップの更新及び配布を行う。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
8	洪水ハザードマップ作成事業 災害時における浸水想定区域及び避難場所、避難経路を市民に周知するため、洪水ハザードマップを作成するもの	(令和7年度へ繰り越し) ・洪水ハザードマップ作成業務 14,372,000円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
R7予算	14,372				
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	令和7年度内に、大分県が令和7年3月に公表した浸水想定区域図を反映したハザードマップの作成・配布を行う。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
9	クラウド型被災者支援システム利用事業 被災者支援に各種業務（罹災証明書の交付、被害認定調査結果の管理、被災者台帳の作成等）の一元管理を行うもの。	罹災証明書交付 1件	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	162				
R7予算					
事業開始年度	R6				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	住家被害認定調査結果、罹災証明書の交付については現状通り取り組む。被災者支援（生活再建や減免等）の観点から、他課との連携を行っていく。令和7年度から防災費（経常費）に移行。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	②	危機管理体制の確立	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	危機管理体制の充実
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	地域防災計画の継続的な見直し 災害対策本部の機能強化 合同防災訓練の実施
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
地域防災計画の見直し（実施回数）		R6							達成
合同防災訓練の実施（実施回数）		R6							達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

（判定理由）
 地域防災計画の継続的な見直しについては、大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和7年2月に防災会議を開催し、改定を行った。
 合同防災訓練については、令和6年6月9日に咸宜小学校区で実施した。
 以上のことから「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 地域防災計画の継続的な見直しについては、大分県地域防災計画との整合性等を確保するために行い、令和7年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ改定を行った。
 罹災証明を迅速に交付することを可能とする住家被害認定システムや、河川水位や雨量等の情報収集・分析を行う防災サーバを運用し、災害対策本部の強化を図った。
 咸宜小学校区を主会場として、日田市合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 令和7年2月に防災会議を開催し、防災会議・水防協議会の委員に日田市地域防災計画の修正内容を諮ったうえ、改定し市ホームページに計画を掲載している。
 住家被害認定システム、防災サーバを導入・運用することで災害対策本部の機能強化が図れた。
 学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保が図れた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

日田市地域防災計画は大分県地域防災計画との整合性を確保するための見直し・改定を引き続き行っていく。また、災害対応マニュアルや避難所運営マニュアル等の随時見直し改定を行っていく。
 住家被害認定システム及び防災サーバを適切に運用し危機管理体制の充実を図るとともに、通信手段の途絶に備え衛星通信機器の導入を行い、災害対策本部機能の維持を図る。
 毎年、学校区を単位とした合同防災訓練を実施することで、地域の防災意識の向上及び関係機関との連携確保と防災体制の強化を図る。

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	土木建築部建築住宅課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	土木建築部長 大友得央

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援
------------------	---------------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

令和5年7月大雨災害が発生したことから、災害救助法の適用を受けて、被災状況が全壊の3世帯について賃貸型応急住宅を提供している。
(最長2年間：令和7年8月期限)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

自宅の改修や購入、新たに民間賃貸住宅を契約するなど、市が提供する住宅（賃貸型応急住宅、市営住宅等）を退去され、住生活の再建に至っていることから、住宅の支援に関し一定の成果があった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

残る3世帯については継続して住宅の提供を行うとともに、令和7年8月に期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら、速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行う。
新たな自然災害に備えて、発災後、制度（事業）を早期に運用できるよう準備を整える。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	災害救助費（R5年7月） 令和5年7月大雨災害による住宅被災者の一時避難場所の確保	・賃貸型応急仮設住宅 3件 1,776,000円 ・火災保険料 3件 6,940円	R4決算	必要性	A
			R5決算		
			15,570	効率性	A
			R6決算		
			1,783	有効性	A
			R7予算		
	1,007				
事業開始年度	R5	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性	現状維持		残る3世帯について継続して住宅の提供を行うとともに、令和7年8月に期限を迎えるにあたり、入居者の意向を確認しながら速やかに期限後の住生活に移行できるよう手続き等を含めて支援を行う。		建築住宅課長 貞清智司 土木建築部建築住宅課
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性					
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度		今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
事業の方向性					

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部福祉総務課
	主要施策	③	自然災害による被災者の生活再建	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	被災した市民の生活の安定
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	住宅再建、生活再建への支援 デジタル技術を活用した生活再建支援の迅速化
------------------	--

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
令和5年7月豪雨による被災者に対し、生活再建支援金（加算支援金）の支給を行った。また、令和6年7月梅雨前線の大雨で家屋に被害が発生した方に、生活再建支援金（基礎支援金）の支給を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
災害対策、被災者の生活再建という内容から、定量的な指標による算出は困難だが、令和5年7月豪雨による災害については、災害援護資金の貸付を行い、被災者の生活再建支援を行うことができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

被災した市民は、家財の損失や精神的不安などにより疲弊していることが多い。そのため、迅速に生活再建や住宅再建の支援を行い生活の安定を図るとともに、保健師等と連携し、被災市民に寄り添った支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	災害救助費 豪雨等の自然災害により被災した方に対する住宅再建支援金の支給を行うもの	・被災者住宅再建支援金 R5年災害分 加算支援金 1世帯 800千円 R6年災害分 基礎支援金 1世帯 500千円	R4決算	必要性
			1,100	
			R5決算	効率性
			6,875	
			R6決算	有効性
	1,300			
R7予算	12,095			
事業開始年度	H24			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木 信也	
			福祉保健部福祉総務課	
2	災害援護資金貸付金 災害により、住居や家財に著しい損害を受けた世帯のうち、一定の所得に満たない世帯に対し、生活立て直しのための資金の貸し付けを行うもの	件数 0件	R4決算	必要性
			R5決算	効率性
			2,500	
			R6決算	有効性
R7予算	3,500			
事業開始年度	S50			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木 信也	
			福祉保健部福祉総務課	
3	災害援護資金貸付金利子補給事業 災害援護資金貸付金の貸付利率を借主に支給し、被災者である借主の経済的負担軽減を図るもの	・件数 5件 ・支給額 141,396円	R4決算	必要性
			226	
			R5決算	効率性
			175	
			R6決算	有効性
	142			
R7予算	176			
事業開始年度	H27			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			福祉総務課長 青木 信也	
			福祉保健部福祉総務課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	④	消防、救急救助体制の連携と消防設備の整備	総務企画部長 宮崎和昭

目指すべき姿	消防や救急救助体制の強化
--------	--------------

主要施策に対する 主な取組	消防団員の確保 消防本部、消防署、消防団との連携強化 消防、救急資機材及び施設の整備
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
消防団員数（人）	第6次日田市総合計画	904	R4	816	898				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
元消防団員等を対象とする水火災活動のみに特化した機能別消防団員制度を令和5年度に導入したことにより、令和5年度は消防団員数が増
となったものの、消防団員数は減少傾向にあり、目標達成には相当な期間を要すると考えることから、「進展は大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
広報および市ホームページによる消防団員の募集を行った。
消防本部、消防署、消防団との連携強化として、防災関係機関が参加する、日田市合同防災訓練を実施し、連携の強化を図った。
消防設備の整備として、コミュニティ消防センターの整備（前津江第2分団）、小型動力ポンプ3台の更新、消防ホースタワーの電動化など
を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
これまで、消防団員の処遇改善や装備の充実などを行ってきたが、人口減少はもとより、地域コミュニティの希薄化や若者の消防団活動に
対する意識低下などの要因により、消防団員数は減少傾向にある。
令和5年度に機能別消防団員制度を導入したことにより、火災現場で活動できる人員の確保にはつながったものの、消防団員数は減少傾向
にあるため、広報による消防団員の募集による団員確保を行うとともに、地域住民の意見も聞きながら、将来の消防団の在り方について、
方面団ごとの分団再編等について検討を行っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

住民の安全・安心を守るよう、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向け、広報による消防団員の募集、消防団員確保等の取り組
みを進めていく。
消防団活動のPRを広報紙の特集記事やSNSを活用した情報発信等で行っていく。
また、消防、救急資機材及び施設の整備を計画的に行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	常備消防費 広域消防組合の運営費（人件費等の経常費）	<ul style="list-style-type: none"> 日田玖珠広域消防組合負担金 678,636,000円 高速自動車道救急業務負担金 3,291,705円 火薬類取扱業務負担金 130,000円 液化石油ガス取扱業務負担金 8,000円 水道事業会計消火栓設置管理負担金 12,160,513円 児童手当制度改正に伴う人事給与システム改修負担金 1,650,000円 	R4決算	必要性	
			653,722		
			R5決算	効率性	
			672,538		
			R6決算	有効性	
	695,877				
R7予算	711,823				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
2	常備消防費 広域消防組合の地方債の償還等に伴う負担金	<ul style="list-style-type: none"> 組合特別負担金 28,662,000円 消防庁舎建設用地特別負担金 1,045,000円 消防車両公債費特別負担金 3,811,000円 消防司令業務共同運用負担金 12,557,000円 消防はしご車公債費負担金 3,604,000円 消防はしご車公債費特別負担金 8,408,000円 	R4決算	必要性	
			5,604		
			R5決算	効率性	
			31,172		
			R6決算	有効性	
	58,087				
R7予算	61,431				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
3	非常備消防費 消防団の出動に対する交付金など	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員報酬 57,194,456円 消防団員等共済費 29,707,099円 消防団員等公務災害 6,330,981円 退職報償金 18,615,906円 等 	R4決算	必要性	
			126,535		
			R5決算	効率性	
			142,847		
			R6決算	有効性	
	138,610				
R7予算	162,733				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
			防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
4	コミュニティ消防センター建設事業 コミュニティ消防センターは、地域住民の防火防災活動の拠点であり、防災資機材の保管場所となる重要な施設であることから、施設を順次計画的に建て替えや改修するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 前津江方面団第2分団コミュニティ消防センター新築工事 27,137,000円 前津江方面団第2分団第1班消防格納庫解体工事 1,430,000円 	R4決算	必要性	A
			37,143		
			R5決算	効率性	A
			32,054		
			R6決算	有効性	A
	28,567				
R7予算					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
見直し	公共施設等総合管理計画を作成している段階の為、事業を一旦停止するが、計画が作成されたら計画に基づいて改修等を行う。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
5	消防ポンプ自動車購入事業 消防団の安全確保及び円滑かつ効率的な消火活動を目的に、更新計画に基づき消防車両を購入するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 小型動力ポンプ積載車3台購入（天瀬方面団第1分団、第4分団、天第6分団） 20,609,880円 	R4決算	必要性	A
			21,329		
			R5決算	効率性	A
			20,610		
			R6決算	有効性	A
	14,156				
R7予算					
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	消防自動車購入後、概ね20年を経過したのから順次更新していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	小型動力ポンプ購入事業 火災発生時に初期消火を行い、被害を最小限に抑えることを目的に、更新計画に基づき機動性に優れた小型動力ポンプを購入するもの。	・小型動力ポンプ（B-3級） 3台購入 （天瀬方面団第1分団、第4分団、第6分団） 7,029,000円	R4決算	必要性	A
			6,726		
			R5決算	効率性	A
			6,732		
			R6決算	有効性	A
	7,029				
R7予算	7,254				
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	小型動力ポンプ購入後、概ね20年を経過したものから順次更新していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
7	消防ホースタワー改修事業 消防分団詰所に設置しているホースタワーの巻上機を順次、電動式に改修するもの。	・消防ホースタワー巻上機改修工事 2箇所 （上津江方面団機動分団、第1分団） 4,235,000円	R4決算	必要性	A
			3,883		
			R5決算	効率性	A
			2,112		
			R6決算	有効性	A
	4,235				
R7予算	3,658				
事業開始年度	H29				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	毎年、計画的にホースタワーの巻上機を電動化していく。		防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
8	防火水槽設置事業 水利の乏しい地域に対し、計画的に耐震性貯水槽(防火水槽)の設置を行ったもの	○北友田一丁目 工事請負費：12,897,500円 ○前津江町星払地区 工事請負費：5,020,000円 【令和7年度への繰越】 ○前津江町星払地区 工事請負費：7,772,500円	R4決算	必要性	A
			15,763		
			R5決算	効率性	A
			21,087		
			R6決算	有効性	A
	17,918				
R7予算	31,329				
事業開始年度	H17				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	消防水利の乏しい地域に対し、消防防災施設整備補助金を活用しながら毎年2基ずつ整備していく。		防災・危機管理課 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
9	大分県消防操法大会出場事業 日田市の代表として大会に出場する分団に対し、訓練出動交付金、資機材や消耗品の購入費、大会当日及び大会前に開催される実技審査の旅費等、必要な経費を助成するもの。	出動分団 ポンプ車の部：日田方面団 三花分団 小型ポンプの部：上津江方面団 選抜チーム 【経費】 報酬：417,000円 旅費：344,900円 消耗品費：974,326円 交付金：1,200,000円	R4決算	必要性	A
			2,495		
			R5決算	効率性	A
			R6決算	有効性	A
	2,937				
R7予算					
事業開始年度	H18				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		
現状維持	隔年で実施される大分県消防操法大会に向けて団員一丸となって取組み、団結力、信頼関係が生まれ、地域の消防力強化に繋がっているため、今後も引き続き、大会に出場する分団に対して助成を行っていく。		防災・危機管理課 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課		
10			R4決算	必要性	
			R5決算	効率性	
			R6決算	有効性	
R7予算					
事業開始年度					
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(6)	防災・消防・救急体制の強化	福祉保健部健康保険課
	主要施策	⑤	救急疾患への対応	福祉保健部長 河野 健資

目指すべき姿	救急時の救急救命処置の実施
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	AEDの適正管理 AED設置施設関係者に対する救命処置の普及啓発の推進
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
救急救命研修への参加人数（人）	担当課調べ	120	R6	119	119				未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、 現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

（判定理由）

主な公共施設にはAEDを設置しているが、救急救命研修への参加人数は目標値を下回っているため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

公共施設に設置するAEDについては、効率性及び経済性の観点から設置施設の整理を行った。
救急救命研修については、市職員にとどまらず、AED設置施設関係者等にも募集を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

現在主要な公共施設についてはAEDを設置しており、施設利用者にとってより効果的となるような設置場所の検討などを、施設所管課と随時行った。また新規設置要望についても、既存のAED設置施設との共有ができないかなど、効率のかつ経済的な運用を設置要望課と協議して適正な設置運用を行った。
救命救急研修については、AED設置施設関係者から多くの参加があった。また市職員については新規採用職員が必ず受講する体制をとるなど、全職員が一度は研修を受講し、誰もがAEDを使用することができるよう体制づくりに努めた。このように市職員だけではなく、施設の管理者にも参加を呼び掛けたものの、目標値には達しなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

公共施設において緊急時にAEDを使用できるよう、適正に管理を行うとともに、AEDの設置施設については、要望や施設の状況を精査し、追加・変更を行っていく。
救急救命研修については、研修実施を継続的に行い、その参加者についても、市職員において新規採用職員は採用初年度での受講とし、その他職員についても、定期的な研修参加となるよう案内を行う。またAED設置施設関係者においても、研修参加への募集を行い、市職員ならびにAED設置施設関係者において、誰もが救命対応が可能となるような体制づくりに努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	AEDレンタル事業 公共施設に設置しているAED本体の耐用年数経過に伴い、機器を購入からリースに移行し適正管理を行うための経費	・R6 リース料 (126台) 516,639円×12月=6,199,668円	R4決算	必要性
			6,200	
			R5決算	効率性
			6,200	
			R6決算	有効性
6,200				
R7予算				
事業開始年度	H27	9,839		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
2	保健衛生総務費 (保健医療係) 保健医療係の事務遂行に必要な事務経費 救急救命研修の実施やAED関連の消耗品費	・燃料費、印刷製本費、公用車点検費、医師会運営補助金、旅費、消耗品費、燃料費 ・救急救命研修 講師謝礼：30,000円 (2日)	R4決算	必要性
			1,023	
			R5決算	効率性
			1,031	
			R6決算	有効性
1,120				
R7予算				
事業開始年度	H17	1,177		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			健康保険課長 木村潤一郎	
			福祉保健部健康保険課	
3				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
4				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
5				必要性
				効率性
				有効性
事業開始年度				
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課、総務企画部防災・危機管理課
	主要施策	①	防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施 自主防犯活動の支援 自主防犯組織や警察等の関係機関との連携 防犯に対する知識の普及
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
自主防犯組織数（団体）	第6次日田市 総合計画	28	R4	28	25				未達成
防犯啓発活動（回）	担当課調べ	1	R4	1	1				達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
防犯啓発活動については目標達成したものの、自主防犯組織の団体数が前年と同数の25団体となったことから、進展が大きくないと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】

- ・日田市防犯協会連合会に補助金の支給を行い、広報誌の発行等の啓発活動を行った。
- ・日田地区犯罪被害者等支援連絡協議会に参加し、各団体と情報共有を行った。
- ・自主防犯パトロール隊の活動を支援及び防犯研修会の開催。
- ・65歳以上の世帯を対象として、詐欺電話防止機能付電話機の購入費の補助を行い、特殊詐欺発生の防止に努めた（令和6年度実績72件）。また、市内で特殊詐欺事案が発生した際には、ホームページ等で市民に対して注意喚起を行った。
- ・「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
自主防犯組織数は減少しており、その要因としては構成員の高齢化やスクールバスの導入による登下校時の見守りの必要性の低下などが考えられ、今後組織数を増やしていくのは困難な状況である。しかし、特殊詐欺やSNSを使った詐欺なども増加しているため、各組織に呼びかけて詐欺に対する意識の高揚を図っていく。また、防犯啓発活動については、広報誌「水郷」の発行やATM前での啓発、犯罪被害者週間にあわせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催するなどの活動を行った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

犯罪のない明るい社会を築いていくため、地域や関係団体と協力しながら防犯活動を実施する。
自主防犯組織については、現在の数を維持できるように努める。一方で、高齢者を対象とした詐欺被害が増加傾向であることやトクリューなどの新たな犯罪も発生していることから、今後も補助事業を継続しながら、警察等の各組織と連携してより効果的な啓発活動を行う。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	生活安全推進事業 犯罪、事故及び災害等による被害を未然に防止するため、関係団体との情報交換等、活発な活動を行うことにより、だれもが安心して生活することのできる地域社会を実現することを目的として協議会を開催する。	・生活安全推進協議会委員報酬 30,000円	R4決算	必要性
		・旅費 3,328円	27	
		・通信運搬費 3,000円	R5決算	効率性
			51	
		事業開始年度	H17	R6決算
		37		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
2	犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの。	・相談 2件	R4決算	必要性
		・犯罪被害者等見舞金支給者 2名 400,000円	94	
		・大分被害者支援センター負担金 89,000円	R5決算	効率性
		・旅費 2,600円	296	
		事業開始年度	H30	R6決算
		492		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金 〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕 ・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行 ・自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催 ・暴力団追放運動の推進に関しポスター・のぼり等による広報	手数料 8,800円	R4決算	必要性
		使用料及び賃借料 64,350円	2,711	
		補助金 2,607,850円	R5決算	効率性
			2,711	
		事業開始年度	H17	R6決算
		2,681		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
4	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの。	【経常費分】	R4決算	必要性
		・旅費 2,600円	69	
		・通信運搬費 5,000円	R5決算	効率性
		・広告料 33,000円	43	
		事業開始年度	H17	R6決算
		50		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			防災・危機管理課長 梶原 健市	
			総務企画部防災・危機管理課	
5	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機の設置に要する経費の一部補助を行うもの	申請件数 72件	R4決算	必要性
		負担金・補助金及び交付金 688,500円（内訳 県費：344,200円 市費：344,300円）	290	
			R5決算	効率性
			696	
		事業開始年度	R2	R6決算
		689		
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
現状維持	市内における「特殊詐欺」被害件数については、令和5年度の7件に対して15件と増加している。この被害件数の中には電話、SNS等も含めた特殊詐欺の被害件数であるため、今後は、特殊詐欺防止機能付電話機の購入補助の継続及びSNS等を使用した特殊詐欺についての啓発活動を強化する。		市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価		
6	自衛官募集事務事業（臨時費分） 自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの。	・補助金額：20,929円 ・3月21日 陸上自衛隊玖珠駐屯地、湯布院駐屯地に視察研修	R4決算 6	必要性	B	
			R5決算 27			効率性
			R6決算 21	有効性	A	
			R7予算 200			
		事業開始年度	RI			
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	今後も引き続き研修を行うことで、自衛官相談員の育成を図り、自衛官数の増加につなげていく。	防災・危機管理課長 梶原健市 総務企画部防災・危機管理課			
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
7				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
8				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
9				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価		
10				必要性		
						効率性
				有効性		
		事業開始年度				
		事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部市民課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 高倉 保徳

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進 高齢者等への交通安全意識の啓発 交通安全施設の整備 高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進
------------------	---

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
65歳以上が関係した交通事故発生件数（件）	担当課調べ	38	R4	46	42				未達成
交通事故死亡者数（人）	担当課調べ	2	R4	1	5				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
「65歳以上が関係した交通事故発生件数」については、目標値38件に対して実績値42件、また、前年の実績値が38件であったため、目標値、前年の実績値と比較して増加している。「交通事故死亡者数」については、目標値2人に対して実績値5人、また、前年の実績値が4人であったため、目標値、前年の実績値と比較して増加している。以上のことを考慮して進展が大きくないと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
四季の交通安全運動における関係団体による街頭啓発活動、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。秋の交通安全運動では、出発式に約80名、街頭啓発活動には約180名の参加があり、交通安全運動の機運を高めることができた。
高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」を2回開催し、参加者は64名であった。また、正しい交通ルール等の指導を行うため、小学校、幼稚園等での交通安全教室を開催し、64回で2,460人に啓発を行った。
高齢者交通事故防止対策支援事業において、39件の補助を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
安全で快適な交通社会の実現に向けて、様々な事業による総合的な取り組みを行ったが、「65歳以上が関係した交通事故発生件数」及び「交通事故死亡者数」両方の測定指標で目標達成することができなかった。交通事故の主な原因は「前方不注意」「安全不確認」が多く、交通ルールやマナーを守ることで防ぐことができることであるため、引き続き啓発活動等を行う必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

それぞれの事業を活用しながら、小学校幼稚園等での交通安全教室、高齢者を対象とした「いきいき交通安全体験講座」の開催に加え、四季の交通安全運動による街頭啓発等を行うことで、安全で快適な交通社会の実現を目指していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	交通安全推進協議会補助事業 交通安全推進協議会とは、交通安全知識の普及と啓発、正しい交通マナーの実践による、交通事故防止を目的とする団体であり、交通安全推進協議会に補助金を交付することにより、日田市の交通安全に寄与する。	・交通安全運動の実施 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額：1,795,000円	R4決算	必要性
			1,800	
			R5決算	効率性
			1,800	
			R6決算	
R7予算	有効性			
1,780				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
2	交通指導員設置事業 交通指導員は、交通安全の推進等を目的として、市民の交通安全に対する意識の高揚に務めている。この事業では交通指導員に対して活動の援助及び報酬等の支払いを行う。	R6年度交通指導員人数：47名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント（観光祭、祇園、放生会等）での立哨、月2回の地区での立哨等 ・報酬 2,669,100円 ・報償費 10,000円 ・旅費 207,467円 ・消耗品費 327,207円 ・食糧費 18,192円	R4決算	必要性
			4,096	
			R5決算	効率性
			3,334	
			R6決算	
R7予算	有効性			
3,993				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
3	市営駐車場事業 市民の利便性の向上、観光振興等のために市営駐車場の管理・運営を行う。	・指定管理者 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅南、駅北、駅北第2の5箇所 ・市役所横駐車場、田島駐車場は、市直営 ・消耗品費 26,730円 ・印刷製本費 12,513円 ・光熱水費 30,827円 ・修繕料 1,224,300円 ・手数料 31,536円 ・委託料 6,301,100円	R4決算	必要性
			7,635	
			R5決算	効率性
			7,709	
			R6決算	
R7予算	有効性			
8,123				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
4	大分県交通災害共済組合事業 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市内における、広報、受付、見舞金請求事務。	・令和6年度加入者数 7,562人 ※加入推進事務費 7,562人×50円=378,100円 ・交通災害共済見舞金請求 件数：17件 見舞金支給額：1,510,000円 ・報酬 402,460円 ・共済費 74,604円 ・旅費 31,900円 ・消耗品費 11,962円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 161,640円	R4決算	必要性
			665	
			R5決算	効率性
			657	
			R6決算	
R7予算	有効性			
808				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	
5	交通安全推進事業 交通安全意識の啓発、飲酒運転撲滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動の実施	・四季の交通安全運動等(春の全国交通安全運動：4月6日～15日、おおいた夏の事故ゼロ運動：7月12日～18日、秋の全国交通安全運動：9月21日～30日、おおいた冬の事故ゼロ運動：12月11日～17日) ・交通非常事態宣言時街頭啓発活動 ・旅費 3,900円 ・保険料 17,540円 ・消耗品費 19,822円 ・手数料 16,100円 ・燃料費 34,965円 ・積立金 12,280円 ・修繕料 73,634円 ・公課費 8,200円 ・通信運搬費 104,000円	R4決算	必要性
			298	
			R5決算	効率性
			253	
			R6決算	
R7予算	有効性			
254				
事業開始年度	H17			
事業の方向性	今後の取組や改善事項		評価者・担当課	
			市民課長 華藤 善紹	
			市民環境部市民課	

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
6	高齢者交通事故防止対策支援事業 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの。	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 39名 ・補助金総額 844,900円	R4決算	必要性	B
			1,274		
			R5決算	効率性	A
			810		
			R6決算	有効性	A
845					
R7予算					
事業開始年度		R1			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		自動車の踏み間違い防止装置については、令和5年生産の国産オートマ車の9割超に装着されており、また、国産車は令和10年9月、輸入車は令和11年9月以降に型式指定を取得する新型車に対して義務化されるため、この事業の必要性が低下してきたと判断し令和6年度までの事業とした。	市民課長 華藤 善紹 市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
7	市営駐車場事業（臨時費分） 市営駐車場でコインパーキングとなっている、駅南駐車場、駅北駐車場、駅北第2駐車場の自動精算機を新札対応へ変更するための費用である。	令和6年8月から9月にかけて、駅南駐車場、駅北駐車場、駅北第2駐車場の自動精算機を新札対応へ変更を行った。 修繕料 291千円	R4決算	必要性	A
			R5決算	効率性	A
			291		
			R6決算	有効性	A
R7予算					
事業開始年度		R6			
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
廃止・完了		単年度で完了する事業である。	市民課長 華藤 善紹 市民環境部市民課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
8				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
9				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
10				必要性	
				効率性	
				有効性	
事業開始年度					
事業の方向性		今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部土木課
	主要施策	②	交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 大友 得央

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	交通安全施設の整備
------------------	-----------

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
 道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置
 ・道路標示 L=681.2m (新設:431.4m、補修:249.8m) ・区画線 L=14582.8m (新設:0m、補修:14582.8m)
 ・防護柵 L=735.5m (新設:667.3m、補修:68.2m) ・カーブミラー 49基 (新設:7基、補修:42基)
 ・道路標識 1本 (新設:1本、補修:0本) ・視線誘導標識 13本 (新設:6本、補修:7本)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所に、交通安全施設を整備することで、交通事故の未然防止が確実に図られている。しかし、市民の交通安全施設の整備に対する要望は多いため、さらなる事業推進が必要である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

市道における交通の安全性を確実にするため、交通事故ゼロを目指し、交通安全施設整備を実施していく。
 今後については、道路環境の安全性確保のために必要な防護柵やカーブミラー等の設置、区画線や道路標示を行い、交通事故の防止や被害軽減に努めるとともに、年々膨らんでいく地域からの要望箇所を多く対応できるよう優先順位を設け整備を進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	交通安全対策整備事業 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの	令和6年度事業 ・道路標示 L=681.2m (新設:431.4m、補修:249.8m) ・防護柵 L=735.5m (新設:667.3m、補修:68.2m) ・道路標識 1本(新設:1本、補修:0本) ・区画線 L=14582.8m (新設:0m、補修:14582.8m) ・カーブミラー 49基(新設:7基、補修:42基) ・視線誘導標識 13本(新設:6本、補修:7本)	R4決算	必要性	A
			42,999		
			R5決算	効率性	A
			22,699		
			R6決算	有効性	A
	43,164				
R7予算	30,000				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
	現状維持	安全性確保のため必要な対策を確実に進める。	土木課長 高倉 実		
			土木建築部土木課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	③	消費者の意識啓発	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活講座の推進 消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及 消費生活に関する情報提供
------------------	--

測定指標	指標 の出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	
出前講座（消費生活講座）開催回数（回）	担当課調べ	12	R4	12	8				未達成
消費生活講座参加者数（人）	担当課調べ	400	R4	289	141				未達成
消費生活展来場者数（人）	担当課調べ	300	R4	256	197				未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、 現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

（判定理由）
出前講座（消費生活講座）の開催回数及び参加者数、消費生活展来場者数について、目標値及び前年度実績を下回っていることから、進展が大きくないと判断したものの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、詐欺被害やその対処法等を題材にした出前講座を8回開催するとともに、11月5日～7日の3日間、市役所1階ロビーにて「ごみ減量とリサイクル」をテーマに消費生活展を開催した。正しいごみの捨て方等について、200人（回収率100%）を対象に消費者アンケート調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
出前講座の申込や参加者が前年度より減少しており、今後は出前講座の周知を積極的に行っていく。また、消費生活展の来場者数も目標値を下回っていることから、より多くの方に足を運んでいただくために、展示内容に食品ロス問題を取り入れるほか、展示会の周知を行っていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。
地区公民館をはじめ各種団体等へ消費生活講座の周知を図るとともに、引き続き、若年者の消費者被害防止のため、市内の高校で「巣立ち講座」の実施について取り組んでいく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価	
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数8回、参加者数：141人 ○消費生活展 「ゴミ問題とリサイクル」をテーマに11月5日～7日の3日間開催 来場者数：197人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R4決算	必要性	
			5,316		
			R5決算	効率性	
			5,351		
			R6決算	有効性	
5,986					
R7予算					
	7,870				
	事業開始年度	H17			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
			商工労政課長 大友健一		
			農林商工部商工労政課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
2				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
3				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
4				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価	
5				必要性	
				効率性	
				有効性	
	事業開始年度				
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課		

令和6年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2	住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7)	防犯体制、交通安全対策及び消費生活の充実	農林商工部商工労政課
	主要施策	④	消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 中山敏章

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活センターの充実 消費生活相談員の養成
------------------	---------------------------

測定指標	指標 の 出典	R6の 目標値	基準 年度	基準値	実績値				達成
					R6	R7	R8	R9	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	-
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和6年度に実施した具体的施策・取組】
令和6年度は、消費生活相談員2名体制で357件の相談を受け付けた。特定商取引法についての研修や若年者に向けた消費者教育講座についての研修等を受講し、多種多様な相談に対応できるよう、相談体制の強化を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
令和2年度から消費生活相談受付件数は300件を超えており、増加傾向にある。相談内容は、インターネット通販や身に覚えのないカード請求による消費者被害等、多様化・複雑化している。そのため消費生活相談員には、法的な専門知識だけでなく、デジタルツールを使った消費者被害の問題解決のために各種研修会に参加してもらうことで相談体制の充実を図っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

相談体制を充実させるため、これからも様々な研修の受講により、消費生活相談員の知識を高める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容	令和6年度活動実績	決算・予算	評価
1	消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等	○出前講座 開催回数8回、参加者数：141人 ○消費生活展 「ゴミ問題とリサイクル」をテーマに11月5日～7日の3日間開催 来場者数：197人 ○消費者アンケート 回答者数：200人（回収率：100%）	R4決算	必要性
			5,316	
			R5決算	効率性
			5,351	
			R6決算	有効性
	5,986			
R7予算	7,870			
	事業開始年度	H17		
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
			商工労政課長 大友健一	
			農林商工部商工労政課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
2				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
3				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
4				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	
No.	事業名・事業内容	活動実績	決算・予算	評価
5				必要性
				効率性
				有効性
	事業開始年度			
	事業の方向性	今後の取組や改善事項	評価者・担当課	